

「地方からの転出」に関する先行研究レビュー調査 報告書

目次

1. 調査の目的・内容.....	2
1-1. 調査の目的.....	2
1-2. 調査の進め方.....	2
2. 地方からの転出に関する先行研究レビュー.....	3
2-1. 若年層の転出に関する先行研究.....	3
2-2. 女性の転出に関する先行研究.....	4
2-3. 高等教育機関の影響に関する先行研究.....	5
2-4. 移動手段・交通手段の影響に関する先行研究.....	6
2-5. 子育て環境の影響に関する先行研究.....	7
2-6. その他の地方からの転出をめぐる議論.....	8
3. 調査に向けた示唆と提案.....	8
3-1. 長期間の累積的影響と移動の軌跡の解明.....	9
3-2. 地方からの女性の転出状況に関する詳細な分析.....	9
3-3. 政策的支援をめぐる希望と実態の解明を.....	10
補足資料 対象となる先行研究.....	11

1. 調査の目的・内容

1-1. 調査の目的

本調査の目的は、東京一極集中や地方の過疎・人口減少などの一因である「地方からの転出」をめぐる先行研究の到達点と課題を整理し、地方からの転出に関して今後実施される調査や政策立案に活かせる示唆を導出することである¹。

戦後日本では、これまで3度の地方から大都市（特に東京圏）への人口移動が生じてきた。まず、高度経済成長期には、産業構造の変化に伴い都市圏の所得水準が上昇したことから、地方から三大都市圏への人口集中が進んだ。過度な人口集中は公害問題といった新たな社会問題を生み出した。その後、1980年代以降、景気拡大を背景に東京圏への人口流入が再び増加し、現在まで続く東京都・東京圏一極集中が国土計画等において課題視されるようになる。近年では、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い東京都への転入超過数は大幅に減少に転じたが、最新の住民基本台帳に基づく人口移動報告によれば、東京圏は3年連続で転入超過数が前年を上回り、新型コロナウイルス感染症拡大前の2019年（14万8783人）の水準に戻りつつある。換言すれば、コロナ禍の東京都・東京圏一極集中の停滞は一時的なものであり、過去10年の地方創生も十分に効果を発揮したとは言えず、中長期的にみると地方から転出と、東京都や東京圏をはじめとする大都市への人口集中傾向は依然として継続しているのである。

地方からの人口転出はさらなる過疎化の深刻化をはじめ地方の社会的、経済的持続可能性を減退させるものである。同時に、過度な東京一極集中の進展は日本全体にとって喫緊の課題であり、それらは少子高齢化や地方での地域社会の担い手不足、災害リスクなどの問題とも密接に関連している。そのため、できる限りの対策を講じていくことが求められる。

そこで本報告書では、地方からの転出に関する学術論文のレビューにより、それらの成果と課題を明らかにし、今後行われる調査や政策への示唆を導出することを目指す。

1-2. 調査の進め方

はじめに、レビュー対象となる先行研究の選出方法を説明する。

本レビューではレビュー対象となる論文を検索するシステムとして、科学技術情報発信・流通総合システム J-STAGE を主たる論文検索システムとして採用した。そのうえで、学術情報データベース CiNii Research についても本調査の目的と合致する論文で重要度が高いと判断したものについて対象とすることとした。複数の検索システムを利用する狙いは重要度の高い文献の漏れを防ぐためである。

本レビューでは、対象とする期間は地方創生開始以降の10年間を含む、過去15年間（2010年-2024年）とした。対象となる原稿の種類は「論文」に限定し、研究成果の質を担保するために査読があるもののみを対象とした。対象とする媒体についても研究成果の質を担保するために「ジャーナル掲載」に限定した。言語は日本語のみ、本文本体へのリンクの有無はリンクありのものに限定した。

¹ 本レビュー調査は、国際大学グローバル・コミュニケーション・センター研究員/講師で KAYAKURA 代表の伊藤将人が中心となって実施したものである。調査にあたっては、小杉亮太、菊池隆聖、黒部真由、大石まどかの協力を得た。

対象となる論文の抽出手順は以下の通りである。まず検索システム上で、抄録に地方への転入に関連する語句²を含む論文を抽出した。つづいて、収集した文献をすべて読み、地方への転入に関する言及がないもの、地方への転入に言及しているが本調査の趣旨と合致しないもの、形式が基準に当てはまらないもの³、科学的手続きが十分でないものなどを排除した。以上の手順を踏んだ結果、最終的に合計 61 本の文献が抽出された。本レビューではこれらの論文を先行研究として、レビューを行った。なお、レビュー対象である先行研究の一覧は補足資料を参照いただきたい。

2. 地方からの転出に関する先行研究レビュー

ここからは、先行研究の分析により明らかになった地方からの転出をめぐる研究成果について、複数の先行研究で共通の視座が確認された重要な論点と項目に絞ってレビューを行った。対象とした論文の情報は適宜、下線部を引いた形で提示する。文献の詳細については補足資料をご覧ください。

全体の分析に入る前に、先行研究レビューの前提として押さえておきたい調査結果を示したい。それが定住をめぐる状況について分析した竹口・鈴木 (2021) である。国勢調査の移動人口を分析した竹口・鈴木 (2021) によれば、定住を望むが、定住できない住民が存在することを明らかにしている。そして、定住を望み、定住できる住民を増やしていくためには、定住意向の改善よりも転出回避の改善が有効であること、定住意向や生活満足度に主眼をおいたこれまでの政策展開は定住促進・転出抑制という観点においてはミスマッチが発生している可能性があることを示している。こうした結果は、地方からの転出の抑止を目指す今後の調査や政策の方針を意義付けるものとして重要である。

2-1. 若年層の転出に関する先行研究

「地方における若年層」の人口流出は顕著であり、地域の持続可能性に影響を与えるものとなっている(菊池,2024)。一方で、近年の研究の中には、旧来、若年層(5-19歳)、中年層(30-49歳)において人口減少が生じていると考えられていた多くの自治体において、実質的には、当該年齢層の人口流出の抑制、さらには人口流入が逆に生じており、小規模自治体における地域活性化の努力が一定程度成果を挙げているケースも存在することが報告されている(安達,2021)。

こうした多様な議論をめぐる動向があるが、地方からの転出を議論するうえでは、若年層の転出をめぐる先行研究を分析することは欠かせない状況に変わりはない。以下、先行研究の成果を列挙していくが、若年層のなかでも女性に関する研究成果については3-2でも整理することとする。なお、予め関連する研究成果の一部を示すと、栃木県を事例に若年人口の転出超過とその背景を分析した新谷 (2023) は、女性は男性に比べて若い世代において東京圏への転出が顕著であること、20代女性が女性の移動のピークであり、経済面を要因として特に首都圏への流入が多いこと(田村,2018) が明らかになっている。

まずは、宮城県南三陸町を対象に過疎地域の若者の現状を調査した鈴木ほか (2023) の結果をみてみたい。この研究は、地方暮らしの若者の「幸福」は、本人の職業選択と地域コミュニティへの参加の程度に

² 地方からの転出に関連する語句(「人口流出」「人口&転出」「人口&流出」「県外&流出」「県外&転出」「地方&人口&減少」「地方&転出」)は、先行研究を参考にしたうえで、対象となる論文を漏れなく確認できるよう選択した。

³ たとえば、論文という条件で抽出したが、論文の体裁をなさないものや、著しく科学的論理性に欠けるものを排除している。

もよると考えられること、若者が地方で暮らすことの満足度を高めるものはモビリティに加えて、インターネットの活用が大きいこと、彼らが地元を選んだ理由としては、地域愛着、人間関係の出会い、働きがいなどが挙げられることを明らかにしている。つづいて、国勢調査の移動人口を分析した竹口・鈴木（2021）は、若年層の定住促進・転出抑制に対しては、町内の買い物環境の改善、自動車無くとも生活できる環境づくり、就労支援や結婚・出産支援といった施策が有効であることを明らかにしている。

交通手段と人口移動の関連性を分析した岩本（2020）は、若年層の人口移動に影響を与える要因として、航空機・鉄道の移動時間の改善は人口流出を増加させる傾向があること、バスでの移動時間の減少も人口流出を増やす傾向があること、賃金が人口移動に影響を与えることを明らかにしている。

若年層の人口流出をめぐるのは、議論の根拠となる調査統計の問題性や不備を指摘する先行研究も存在することは押さえておく必要がある。藤原（2014）は人口対策の構想が描かれる基盤の一つとして利用されて来た人口移動統計が人口流出の主体である若者の移動実態の把握に関して不正確であると指摘し、最大の流出理由である大学進学に関して若者の県外進学者数が正確に測られていないことを明らかにしている。こうした実態は県及び市町村が実施する若者の定住策の作業にも支障をきたしている可能性があるため、実態をより正確に反映した調査統計を整備していくことが求められる。

2-2. 女性の転出に関する先行研究

人口戦略会議によって公開された消滅可能性都市をめぐる議論では、子どもを産む女性が減ることで将来の出生数が減り、自治体として維持できなくなることが消滅の根拠とされた。若年世代の人口移動を都道府県別でみると、過去10年間で全国33の道府県で男性より女性のほうが多く流出していることが明らかになっている。こうした状況を変えるために地方創生ではさまざまな施策が試みられてきたが、抜本的な解決には至っていない。先行研究においても女性の転出をめぐる議論は特に重要度の高い関心事項として、盛んに論じられてきた。前述の通り、いくつかの先行研究が、女性は男性に比べて若い世代において東京圏への転出が顕著であることを明らかにしている。

まず、そもそもどのぐらいの地方に住む若年女性が都会に住んでみたいと思っているかを把握する必要がある。東北地方の大学と短大を対象に18歳～20歳の女子大学生・短大生80人を対象に調査した伊豆田ほか（2018）によれば、「あなたの「都会（大都会）への憧れ」や「個人的な事情等をすべて除いて、自由に選べるならば、自身が都会に住んでみたいという気持ち」はどの程度ですか。」という質問に対する回答は、居住する自治体の人口規模別に「多少ある」「ある」と「とてもある」の回答を大きい順に並べると「10万～20万人」（85.0%）、「20万～30万人」（67.5%）、「5万～10万人」（64.5%）、「30万人～」（64.3%）、「2.5万～5万人」（62.3%）と「～2.5万人」（46.9%）となることを明らかにしている。自治体規模によって割合に大きな差があるが、概ね半数以上の女子大学生・短大生が、制約がなければ都会に住みたいと思いながら暮らしていることが読み取れる。

地方からの女性の転出を巡り、第一の根本的な課題として存在するのが男女間の就業機会や経済機会をめぐる格差と不平等である。田村ほか（2018）は、国勢調査のデータから地域間の女性の移動パターンとその影響要因を分析した結果、20代女性が女性の移動のピークであり、経済面を要因として、特に首都圏への流入が多いことを明らかにしている。また、2005年から2020年の周辺地域における雇用機会の変化と人口移動について山陰地方を事例に分析した菊池（2024）によれば、男女間には就業機会の不均衡が存在する。山陰地方をはじめとする周辺地域では、女性の就業比率が高い医療福祉が最多就業者数産

業となっているが、こうした既存産業の衰退と知識集約型産業の欠如、職業選択の不均衡性が人口流出を促進している現状がある。

関連して、新谷（2023）は先行研究を踏まえ女性自らの仕事・キャリアへの不安・不満が東京志向と結びついていることを指摘している。背景には、少子化により4年生大学を卒業した女子が増えたことで、女性のキャリアや結婚、出産の位置付けが変わったこと、女性が理想とするライフコースとして、両立を望むライフコースが過去最多となったことがある。なお、具体的な解決策について新谷（2023）は、仕事がないことや年収面は雇用や労働環境対策として自治体に取り組む点で目標が明確であり、具体的解決策も見いだしやすい課題ではないだろうかと指摘している。

第二に、雇用環境の問題がある。長崎県に就業する男女へのオンラインアンケートなどを実施した津留崎・西村（2022）によれば、長崎県内の企業は県外の本社の企業に比べて、女性が働きやすい職場度が明らかに低いことを明らかにしている。また、長崎県内で就業する女性の4割が転職意思を持っており、これは男性の約2倍であることも指摘している。これは性別役割分業に基づくジェンダー不平等によって生じていると考えられ、筆者らは有能な女性が県外に本社がある企業に勤める要因であること、経営者のジェンダーへの固定観念を変更させる必要があること、県外に本社を持つ企業の地方の事業所の従業員のエンゲージメントを高める必要性を指摘している。

第三に大学進学をめぐる問題がある。県外進学率に着目した統計的分析から大学進学時の都道府県間人口移動を分析した田村（2017）は、女子学生の大学進学率を高めることによって、男女合計での県外大学進学率を抑えることが期待されると指摘する。もちろん、大学進学率の向上によって実数としての県外大学進学者数は増加することになるが、女子学生の大学進学率を向上させることによって地域の人材ポテンシャルは向上することにつながるだろうというわけである。つまりはこの点についても、大学進学という機会の格差を解消することが結果的に県外大学進学率の抑制につながるのである。

なお、こうした地方の出身地からの女性の転出については、ただ単純に「若年女性が東京圏に流出」するという、一面的な事態ではないことは注意が必要であるという指摘がある。松田ほか（2023）は、女性たちが故郷をあとにしての転出先は、東京圏のみならず、各県の県庁所在地や宮城県などの大都市圏など広範囲にわたっており、必ずしも「一極集中」ではないことを強調している。また、その転出理由も、勉学や仕事のやりがいを求めるものだったり、伸び悩む収入を増やそうとするものだったり、やはり多様である。換言すれば、故郷でのやりがいや収入を含めた「選択肢の少なさ」が流出の大きな要因といえるのである。

2-3. 高等教育機関の影響に関する先行研究

地方からの転出もしくは人口定着に大きな影響を与える要因に、高等教育機関の存在があることが多くの先行研究により指摘されている。たとえば、地方創生政策とその問題点を考察した森川（2020）は、政府関係機関や企業本社の分散化、地方大学の強化による東京一極集中の是正以外に地方活性化の道はないと断言する。

122,405人のサンプルを対象に大学進学者と大卒就職者の地方間移動を分析・推計した藤井・一井ほか（2019）によれば、進学時に全ての地方において高偏差値の者が地方間を移動しやすい傾向があるが、就職時には首都圏においてのみ高偏差値の大卒就職者が移動しにくく首都圏に高偏差値の者が集中する構造がある。この研究では将来的な推計を行っているが、その結果、2100年までの偏差値別の大卒総残留

者数の推計結果から、地方から首都圏へ高偏差値の者が流出していくことが定量的に明らかになっている。こうした結果は、教育機会をめぐる首都圏とそれ以外の地域の格差が人口移動をもたらしており、今後ももたらし続ける可能性があることを示している。また、田村（2017）は、一人あたり県民所得の低い都道府県から高い都道府県への進学移動が起こりやすくなっている傾向を明らかにしており、経済的な地域間格差と地方からの転出による進学には密接な関連性があることがうかがえる。

新谷（2023）は大学生を対象としたアンケート調査から、大学が若い世代の地方定着に影響を与える要因は性別により異なっていることを明らかにしており、総じて女性にとっての地方大学は、自宅から通えるメリットを考慮し就職時に地元を選択する傾向があり、そのことは最終的に若い女性世代を地元から流出させないといった機能を果している可能性を指摘している。同じく田中（2017）も、男子学生に比べて女子学生の県外大学進学率が低い傾向にあることを県外大学進学率のパネル分析から明らかにしている。こうした結果は、地方の大学のポテンシャルの向上や定員の増加が女性の人口流出を抑制する可能性を示している一方で、性別役割分業やジェンダー規範によって男女間で移動の機会に格差がある可能性があることも示している。

ほかにも、大学あるいは大学部活動が地域に存在する新たな価値の創出による定住促進に繋がる可能性を示した鵜瀬ほか（2023）や、「広い世界を学ばせたい」「子どもが自分で県外進学を決めたい」と考える家族の実践が結果的に子どもに県外進学を駆り立てることに繋がっていることを明らかにしたうえで、その要因として近代家族や競争社会の規範や文化にとらわれた親たちの家族実践の存在を指摘する片岡（2024）といった研究もある。この研究を踏まえると、地方からの転出は本人の意志だけでなく、親の意思によって肯定的に捉えられ、促されている側面もあることがわかる。大学にとどまらないものではあるが、伊豆田（2019）なども同様の指摘をしている。

具体的な解決への方策としては、地域の大学定員を増やすことや学生の学費に対する支援は県外大学進学率の抑制と地方創生につながる可能性があることが示唆されている（田村,2017）。ほかには、その地域でしか学べないこと、その地域だからこそ可能な教育プログラムの実施と提供が進学先地域として選択されるために重要である（高森,2017）。

また、今後の調査への提案もなされている。藤井・岡野ほか（2019）は、大学の存在が人口定着に及ぼす影響が大きいことを明らかにしたうえで、地方部の大学の閉鎖性の程度や定員数と充足割合がもたらす規模感などには地域によって差があるため、公的主体によってさらなる調査を行うべきであると提案している。

2-4. 移動手段・交通手段の影響に関する先行研究

地方からの転出を議論する際、ここまでみてきた属性や教育をめぐる問題がその要因として挙げられることが多いが、先行研究をレビューした結果明らかになってきたのは移動手段や交通手段、交通をめぐる環境やインフラの状況が大きな影響を与えている実態である。ハード面の整備が絡んでくる議論であるため簡単に解決することは難しいが、地方からの転出がハードなインフラを含む構造的な問題であることを理解しておくことは、転出対策を議論するしていくうえで重要である。

交通と地方・地域からの転出入をめぐる議論には大きく2つの傾向が示唆されている。第一は、交通インフラの改善は人口流出に与える影響が大きい・流出を促すというものである。交通移動時間が人口流出に与える影響を分析した岩本（2022）は、全ての年齢階級の人口移動、若年層の人口移動に関して航空

機・鉄道の移動時間の改善は人口流出を増加させる傾向があることを明らかにしている。この結果を踏まえ岩本は、地方創生を考える場合、交通インフラの改善による人口流出の影響が強いことを考慮し、その影響を打ち消す経済政策を同時に検討する必要性がある可能性を提起している。同様の傾向を歴史的に明らかにした研究も存在し、上田ほか（2020）は、戦後の高速道路整備が地方から首都圏をはじめとする大都市圏へのアクセシビリティの向上に寄与しており、そのことがこれらの地域への人口集中（地方からの転出）を促したことを明らかにしている。つまり、これまでの高速道路整備の方針や内容によっては不均衡の拡大が抑制可能であったことは否定できず、今後も人口や経済力が大きく損なわれてきた地方に目を向ける適切な計画の推進によって、我が国の不均衡の拡大は十分抑制されうるものだと指摘している。こうした結果は、国家レベルの交通をめぐる方針や計画が地方からの転出に大きな影響を与えていることを示すと同時に、個人の意思や行動はこうしたマクロなシステムやインフラに規定された側面が多分にあることを示している。

第二は、地元への定住、つまりは地方からの転出の抑制には公共交通の利便性の向上が重要というものである。後藤・平田（2015）は、地元定住度に影響を与える都市・交通面の要因を統計的に分析した結果、道路および公共交通での所要時間が有意であることを明らかにしている。また、菊地・鈴木（2022）は、出身地域に対する定住意向には公共交通の利便性が影響要因となることを明らかにしている。以上の結果は、共通して地方からの人口の転出入を検討してしていく際には、交通という観点を無視できないことを示している。

2-5. 子育て環境の影響に関する先行研究

地方からの転出抑制において、子育て環境の整備や子育て支援策は一定の効果を有することが広く明らかにされてきている。本レビューにおいても、子育て環境の整備や子育て支援策の存在が人口転出の抑制に一定程度影響することが明らかになった。ただし、子育て環境の整備や子育て支援策がもたらす影響には一定の限界があることには注意が必要である。

過疎地域ながら人口流入が増える、転出が少ない自治体が、どのような分野に重点を置いた地域振興策を講じているのかを考察した松井（2022）は、アンケート調査の結果、地域振興策として重点を置く分野に子供に対する医療費補助や子育て支援があることを明らかにしている。この研究は特定分野の施策に力を入れることで過疎地域ながら人口流入の増加や転出の抑止を達成できることを示しているが、子育て支援施策は力を入れる価値のある特定の施策分野の一つであることがうかがえる。2024年4月24日に発表された人口戦略会議「令和6年・地方自治体『持続可能性』分析レポート」において、「消滅可能性自治体」として判定された744自治体を対象に直近10年間（2010年～2020年）の人口増減実態を分析した安達（2024）も、各種の子育て支援施策の強化は人口増減実態の改善に一定の効果があることを明らかにしている。

女性の地域間移動パターンと影響要因を分析した田村ほか（2018）によれば、女性の人口移動には教育費に対する負の相関（費用の低い地域に人口移動する）がみられた。このことは子育て費用に敏感な様子を示しており、筆者らは政策提言するのであれば養育費、教育費対策であろうと指摘している。ほかに、茨城県を対象に国勢調査結果の分析や自治体へのヒアリング調査を行った後藤・平田（2015）は、地元定住度に影響を与える要因を統計的に分析した結果、定住・子育て等に対する行政支援の有無が有意であることを明らかにしている。

2-6. その他の地方からの転出をめぐる議論

ここまで取り上げてきた以外にも、地方からの転出をめぐる要因や実態について多くの議論がなされている。

地方からの転出をめぐる議論では、基本的に諸個人が移動したいから移動する、もしくは移動せねばならないから移動するといった状況が想定されているが、近藤 (2015) は容易に地域間を移動できないような人が存在することを指摘している。つまり、地方から転出せずに定住しているから良いわけではなく、転出したいのに家族環境や労働環境、心身の状況によって望まざる定住をしている人がいることを忘れてはいけない。

地域への愛着や地元での生活の価値づけも地方からの転出の抑止につながる要素である。北海道白老町を事例に質問紙調査を実施した鄭ほか (2018) によれば、出身地就職群は、地元や家族への愛着が高く、特に地元で生活することに対する価値が高いほど地元就職につながる。また菊地・鈴木 (2022) も、「総合的な生活のしやすさ」と「地域愛着」は、出身地域に対する定住意向に対して最も重要な要因であることを指摘している。

また、地方創生をはじめとする各種の政策についてもさまざまな議論がなされている。ただし、多くは森川 (2023) や釣井 (2024) に代表されるように、これまでの政策によっては地方からの転出や東京圏一極集中を是正することは困難な可能性が高いことを明らかにしている。また、西原 (2023) は、人口ビジョン等の政策文書で設定された出生率や社会移動が実際によりも課題な設定となり達成が難しいこと、将来人口の設定には、人口減少が危機的な県ほど県民の希望を梃子に人口規模の維持や暗転化を根拠に過大な設定となっている状況があることを明らかにしている。地方創生の開始から 10 年が経ち、こうした目標値の算出方法や設定方法についても再検討が必要だろう。ただし、松井 (2022) や安達 (2021) (2024) が指摘する通り、数ある自治体のなかには歴史的背景、地理的条件などから、対策の成果が現れている市町村もあることは希望だといえるだろう。

3. 調査に向けた示唆と提案

本レビューでは、地方からの転出に関する先行研究レビューを行った。最後に、本レビュー結果をもとに今後の調査研究に対する示唆と提案を示す。なお、下記の示唆と提案に基づく調査を実施する際には、全体的な傾向を把握するための量的調査を実施することは前提に、量的調査では明らかにできない「なぜ？」を解明するための質的調査もあわせて実施することが望ましい。

全体的な傾向として、「転出要因」に関心を置く研究が主たる対象であり、抽出結果としてもそうした論文が主であったため、なぜ東京都・東京圏への人口集中が進むのかという、人口一極集中の要因や構造を解明する研究は少なかった。この点については先行研究の抽出条件の兼ね合いもあるが、本レビューの結果からは先行研究が限定的であり、より大規模かつ詳細な調査研究が求められると考えられる。また、今後の調査を実施していくにあたり、考え方や方法という点で松下ほか (2019)、竹口 (2021)、津留崎・西村 (2022)、伊豆田 (2018) などは参考になると考えられる。

3-1. 長期間の累積的影響と移動の軌跡の解明

先行研究（藤井・一井ほか,2019 など）で指摘された通り、地方からの転出をめぐる状況を正しく把握するためには、長期間の累積的影響を明らかにしていく必要がある。昨今の人口の転出入をめぐる議論では東京都・東京圏とそれ以外の地域、地方か地方以外といった二項対立的な構図の中で、現在の居住地からみて一つ前の移動のみを把握するケースが多い。しかし、松田（2023）も指摘する通り、地方からの転出をはじめとする地域間移動の実態は多様であり、複雑である。たとえば、現在、長野県に住んでいるが、一つ前の居住地は東京都、その前は福島県というように、地方→東京都→地方ということもある。こうした場合、一つ前の東京都→地方だけではそれ以前の移動歴は考慮されないことになる。しかし、東京都在住前の、この場合は長野県での居住歴が価値観の形成や移動をめぐる態度に影響を与えている可能性は十分に考えられる。そのため、調査設計は複雑化するが、移動歴の多様さとその累積的影響の詳細な把握が必要である。累積的影響については、可能であれば、親世代の移動についても調査することで、より中長期的な移動をめぐる再生産構造と累積的影響を解明することができるだろう。こうした点は従来の研究でも十分に明らかにされているとは言えない状況であるため、人口規模に着目した市町村間の移動をはじめ移動状況に関する各種統計と組み合わせての実態の解明が求められる。人生録のような質的な形で質問することも有効だと考えられる。

なお、ここでは累積的影響について、主に移動歴について言及したが、社会階層や居住地といった要素は世代を超えて移動に影響を与える可能性が高い。可能であれば、移動者の親の属性についても合わせて明らかにしていくことが望ましい。

3-2. 地方からの女性の転出状況に関する詳細な分析

レビューから明らかになった通り、多くの先行研究が地方からの女性の転出状況の課題性を指摘している。いくつかさらなる調査が必要な部分があるが、第一に、伊豆田ほか（2018）も試みている通り、女性の地域間移動をめぐる自由さをめぐる認識や移動可能性について明らかにしていくことが求められる。先行研究から男性と女性では移動をめぐる自由さや移動をめぐる可能性に格差や不平等さがあることが明らかになっている。背景にあるのは性別役割分業や根強いジェンダー規範であるが、こうしたものを移動する／移動しない女性たちがどのように受取り、自身の移動に反映しているのか/反映していないのかはこれまで十分に明らかにされてこなかった。しかし、この点を明らかにしなければ、女性の移動をめぐる根本的な課題の解決には至らないだろう。

第二に、性別ごとにどのような地域を魅力的なものと認識するのか、地域におけるどのような取り組みや状況を定住するに値するものと判断するのかといった、地域に対する評価や価値判断についても明らかにする必要がある。先行研究により、故郷でのやりがいや収入を含めた「選択肢の少なさ」が流出の大きな要因であることが解明されているが、どのような状況を「選択肢が少ない」と判断するか、いくらの収入であれば「定住できる」と判断するのか、いかなる状況を「やりがいがある」と感じるのかには個人差がある。そうした個人差が個人の差にとどまらず、性別、世代、学歴、社会階層（年収）、居住地の規模や地理的条件、家族構成による実態を解明していくことが必要だろう。

なお、地方からの女性の転出状況に関する分析は、本先行研究レビューの対象論文をはじめ、山下隆之（2019）『人口移動の経済学——人口流出の深層』や江森百花・川崎莉音（2024）『なぜ地方女子は東大を

目指さないのか』、奥田純子、天野馨南子などによる一連の研究があるが、管見の限り上述の点を全国規模での大規模調査によって明らかにした研究はほとんどない。

3-3. 政策的支援をめぐる希望と実態の解明を

レビューから、主に地方創生以降の政策的な転出対策について、先行研究が多数の課題の指摘と提案を行っていることが明らかになった。たとえば、竹口・鈴木（2021）は就労支援や結婚・出産支援施策の有効性を主張し、田村（2017）は大学生に対する学費支援の転出抑止策としての有効性を、後藤・平田（2015）は、地元定住度に影響を与える要因を統計的に分析した結果、定住・子育て等に対する行政支援の有無が有意であることを明らかにしている。他方で、従来の地方創生の取り組みでは現在の転出をめぐる状況や東京一極集中を改善することはできないという厳しい意見もある。こうした成果を踏まえると、2020年代半ば現在、誰が、どのような政策的支援を、どんなタイミングで求めているのか、もしくは誰が、どのような政策的支援を活用しているのか or いないのかといった、転出抑止策の希望と利用の実態を改めて明らかにすることが必要である。その際には、性別、世代、学歴、社会階層（年収）、居住地の規模や地理的条件、家族構成などの差異に着目して、希望と実態を明らかにすることが求められる。また同時に、支援を行う各省庁や自治体側が誰に対する、どのような政策的支援に有効性を感じているのか、現在行っている施策をどのように評価しているのかという政策側の実態と評価、成果も並行して明らかにしていくことが望ましい。

補足資料 対象となる先行研究

後藤菜月・平田輝満（2015）「市町村単位の年齢構成バランスと地元定住度に関する研究——茨城県を対象として」『土木計画学研究』71（5）：305-312.

語句	・人口流出
目的	・中心市と周辺市間の通勤者・転出者数を用いた「地元定住度指標」を提案し、周辺市町村への留まりやすさに影響する都市サービス面・交通面の要因に関して明らかにすること。 ・年齢構成バランスの維持に大きく影響すると思われる就職や転勤で流出の激しい若年人口の流出について分析すること。
方法 対象	・対象：茨城県（各年の国勢調査データにおける5歳階級別人口数を用いた） ・自治体へヒアリング調査（若者流出対策や関連する子育て支援策について） ・国勢調査の移動人口集計と従業地・通学地集計
結論	・全国の市町村別年齢構成バランスは少子高齢化の影響もあり平均的に悪化しており、さらに都市圏とその他地方圏で傾向が異なる。 ・茨城県の市町村では東京に近い県南地域と中山間地を有する県北で年齢構成バランスが二極化している。県南では1985年は若年層が多いことで逆にバランスが崩れていたが、近年では継続的な若年層の流入・維持によりバランスが良くなっている。 ・茨城県の各市町村と中心市間の通勤・転出データから地元定住度指標を定義し、地元定住度に影響を与える都市・交通面の要因を統計的に分析した結果、道路および公共交通での所要時間、地価、定住・子育て等に対する行政支援の有無、が有意であることが分かった。一方で、商業面や病院等医療面のサービスレベルは有意な影響が確認されなかった。
提案 示唆	・高度な都市サービスは中心市に頼りつつ、自市町村では交通面や行政面支援面が重視されていることが伺えた。広域生活圏・市町村間連携において、どのような都市サービスをどこで提供すべきか考えるうえで参考になると思われる。

近藤恵介 (2015)「高失業率に対する人口移動の反応——日本の市区町村データを用いた空間計量経済分析」『日本統計学会誌』45 (1) :69-98.

語句	・人口流出
目的	・失業率の地域間格差が縮小している背後のメカニズムとして、人口移動がどのように影響しているのかを明らかにすること。
方法	・対象：国勢調査（1990 年、2000 年、2010 年、市区町村単位の人口移動データ）
対象	・空間計量経済モデル（人口移動に関する地域間の相互従属性を検証）
結論	・高失業率が人口移動のプッシュ要因として機能していたこと、また人口流出率と人口流入率がそれぞれ正の有意な空間従属性を示すことを明らかにしている。
提案 示唆	・域内外の求職情報が容易に入手できるようになるだけでも長期的には有効な手段となり、自発的な労働移動を通じて地域間のミスマッチ解消につながると考えられる。 ・一方で、容易に地域間を移動できないような労働者も存在することに注意しなければならない。 ・失業率の低かった地域において新たに失業した労働者はすぐには地域間移動をしていないことが示唆される。そのような労働者に対しては、域内労働市場の中で調整されるような政策が別途求められるだろう。 ・労働者の流出を食い止めながら雇用創出を行うという政策は地域活性化という観点からも重要な意味を持つ。

谷本圭志・山口博哉（2017）「地域特性に基づいた地元定着政策の立案支援に関する一考察」『土木計画学研究』73（5）：367-377.

語句	・人口流出
目的	・各都道府県において本来見込まれるはずである就職者数に着目して現在の地元定着の状況を明らかにするための方法論を提案すること。
方法 対象	・対象：国勢調査（大卒者に関する就職の実態データ） ・離散選択モデルをベースにした潜在クラス分析（各都道府県の見込み就職者数を導出） ・回帰分析（地元定着に影響を及ぼす要因を明らかにする） ・ハフモデルの考え方を用いて、各都道府県就職先としての魅力と都道府県間の距離に基づいて、大卒者の各都道府県への就職確率を算出するモデルを定式化。このモデルと各在学地の学生数のデータを用いて見込み就職者数を算出し、実際の就職者数と比較することで、地元定着の状況を評価。
結論	・県外からの就職としては、大卒者の平均初任給が高い地域、外国人を多く受け入れているような地域、地域住民が自分たちの地域に愛着が持てるような地域、第3次産業が盛んな地域に大卒者の就職の可能性があることが分かった。 ・非正規雇用割合の多い地域では大卒者の就職の可能性が低いことが分かった。 ・県内就職としては、クリエイティブ・クラスに当たる職業の多い地域、資本装備率の高い地域、大卒者の平均初任給が高い地域において大卒者の就職の可能性があることが分かった。 ・地域の愛着度が高い地域では就職の可能性が低いことが分かった。

藤井達哉・岡野圭吾・谷口守（2019）「人口定着に関する大学の貢献の傾向分析——進学・就職・定員・充足の地方別分析から」『土木学会論文集 D3（土木計画学）』75（1）：29-37.

語句	・人口流出
目的	・個々の大学が人口の定着に及ぼす影響を定量的に分析し、その地方別の特徴を明らかにすること。
方法 対象	・対象：2017 年度に学生募集を実施している大学（短期大学、通信制のみの大学、大学院大学、及び文部科学省管轄外の大学校を除く） ・個々の大学に関する 4 指標（定員数、充足割合、都道府県内進学割合、及び都道府県内就職割合）の分析。 ・個々の大学の定員数を求めるため、情報公開 BOOK と大学ポートレートより大学の全学年の定員数の和を収集・整理した。 ・日本経済新聞社が大学の地域貢献度調査のために行った各大学へのアンケート調査。
結論	・単に地方部の大学が県外に人口を流出させているということにとどまらず、その閉鎖性の程度や定員数と充足割合がもたらす規模感にも地方によって違いがあることが示された。
提案 示唆	・地方部に立地し人口の定着に寄与している大学の特徴（学部や人口定着の取り組み等）について分析を行い、大学を対象とした地方創生に資する具体的な施策を検討すること。 ・独自にアンケート調査を行う等により、分析対象とする大学数を増やすことなどが挙げられる。 ・大学の存在が人口定着に及ぼす影響が大きいことを考えると、これらの調査が公的主体によってなされることが、我が国にとっての社会的課題である。

松下岳史・木附晃実・馬奈木俊介（2019）「高齢者の居住地選択の要因分析」『土木学会論文集 D3（土木計画学）』75（5）：347-352.

語句	・人口流出
目的	・65 歳以上と他の年代で居住地選択の理由に違いがあるかを定量的に分析すること。
方法 対象	・九州大学馬奈木研究室が 2015 年 11～12 月にかけて日本で行った、インターネットアンケート調査のデータ。（現居住地選択の理由や、過去 10 年間（2006～2015 年）の引越回数などの引越に関する項目に加え、性別、年齢、世帯年収、学歴、引越前後の郵便番号などの、個人属性についても質問）
結論	・65 歳以上では他の年代と比較して、自然環境を重視していることを明らかにした。 ・また年代に関わらず、利便性や住宅事情に関する項目が重視されていることも明らかにした。 ・地方自治体は豊かな自然環境の整備とアピールによって、高齢者の移住を促すことができると考えられる。
提案 示唆	・分析対象として「完全に住み替える」という、従来の意味の引越のみに焦点を当てている。しかし、こういった従来の意味の引越を行う 65 歳以上の高齢者の割合は実際には約 10%と低く、日本全国の高齢者の地方移住を考える際には不十分である。したがって、近年着目されているセカンドハウスや、二地域移住といった幅広い意味での移住を考慮に入れた、居住地選択の要因に関する議論が必要である。 ・今後は在宅ワークやテレワークのような通勤制約を受けない多様な働き方が増えてくることが見込まれ、そういった変化に伴い、本研究で得られた非高齢者と高齢者の居住地選択の差も変化する可能性がある。今後はそういった働き方の変化も踏まえた、高齢者の特徴的な居住地選択要因を研究する必要がある。

藤井達哉・一井啓介・谷口航太郎・谷口守（2019）「頭脳流出が地方に及ぼす累積的影響——大学入試偏差値を用いた分析と推計」『土木学会論文集 D3（土木計画学）』75（5）：259-268.

語句	・人口流出
目的	・国内における大学への進学と大卒者の就職に伴う大学入試偏差値（以下、偏差値）別の人口移動を定量的に分析し、地域間の頭脳流出の実態を明らかにするとともに、その累積的影響を推計することで、大学及び人口移動施策の検討に資する参考情報を得ること。
方法 対象	・対象：122,405 人のサンプル ・各大学の県内占有率、県内就職率、大学入試難易のデータを活用して、大学進学者と大卒就職者の地方間移動に着目した分析と推計。
結論	・高偏差値の大卒者が地方から首都圏へ流出する構造を定量的に明らかにした。 ・全ての地方において、都道府県外からの進学者の方が、都道府県内からの進学者よりも偏差値 50 以上の者が占める割合が大きいことが明らかになった。 ・進学時には全ての地方において高偏差値の者が地方間を移動しやすい傾向があるが、就職時には首都圏においてのみ、高偏差値の大卒就職者が移動しにくく、首都圏に高偏差値の者が集中する構造があると言える。 ・2100 年までの偏差値別の大卒総残留者数の推計結果から、我が国では地方から首都圏へ高偏差値の者が流出していくことが定量的に明らかとなった。この頭脳流出により、地域づくりのリーダーや高い専門性を有する人材を地方が流出することは、地方創生の妨げとなる可能性が高い。 ・地方から首都圏への頭脳流出を抑制するためには、現在行われている「東京 23 区における大学の定員抑制」だけでは不十分であり、是正するために、厚生労働省が実施する地方人材還流促進事業の活用・拡大等により、進学時に地方から流出した若年者が就職時に地元へ戻って就職することを後押しする施策も必要であると言える。
提案 示唆	・大学数の急増によって定員割れの大学が増加し、選り好みしなければ誰もが大学に進学できるようになったため、大学生の中でもかつてないほど学力に差が生まれている。そのため、今後は大学を卒業した者の中でも、その質の差まで考慮して詳細に分析する必要が高まっていると考えられる。 ・定着した人材は、その所在地の子世代にも影響を及ぼすと考えられるため、短期的な影響よりも長期間の累積的影響を明らかにすることがより重要であると考えられる。

語句	・人口流出
目的	・地方創生にとって最重要課題と考えられる東京一極集中の問題とその対策について考察すること。また地方創生で取り上げられた「小さな拠点」についても検討する。
方法 対象	・対象：国内の大学進学者と大卒就職者 ・文献レビュー：地方創生政策に関する既存の文献や報告書を参照し、政策の目標や実施状況、評価などを分析。 ・データ分析：地方創生推進交付金の配分状況や人口移動データなどの統計情報を用いて、政策の効果や問題点を検討。 ・事例研究：特定の地域や都市の事例を取り上げて、地方創生政策の実施状況やその効果を具体的に分析。
結論	・地方創生交付金は地方の活性化にある程度の効果をあげるであろうが、政府関係機関や企業本社の分散化、地方大学の強化による東京一極集中の是正以外に地方活性化の道はない。 ・地域格差の是正に貢献するものとして「小さな拠点」構想に期待が寄せられている。ナショナル・ミニマムの構築によって条件不利地域の住民生活を維持するものと考えられているが、その場合には、全国の該当地域全域の住民生活に適した「小さな拠点」が設置されるべきである。
提案 示唆	・外国移民の導入についても考慮する必要がある。

岩本朋大（2020）「交通移動時間が人口の流出に与える影響」『生活経済学研究』52:79-100.

語句	・人口流出
目的	・交通手段別に人口移動との関連を見ることが行政の交通インフラ整備はどのモードを行うと人口流出に影響があるのか。そして、人口流出を防ぎたい地方行政への政策インプリケーションに繋げること。交通インフラの整備と地方創生は両立するだろうか説明すること。
方法 対象	・対象：日本の地方創生政策とその問題点。各地方自治体における総額 1、000 億円を超える地方創生推進交付金・地方創生拠点整備交付金（合わせて地方創生交付金） ・移動にかかる時間を輸送費に代わる変数として人口移動を分析。 ・重力モデルを用いた回帰分析。 ・移動時間に着目し、複数モードによる分析を行っている点で先行研究との差異があり、意義がある。
結論	・単にインフラ整備と言っても輸送モードの違いによって人口の移動には異なる影響があることが示唆された。 ・分析全体を通じて全ての年齢階級の人口移動、若年層の人口移動に関して航空機・鉄道の移動時間の改善は人口流出を増加させる傾向があった。 ・全ての年齢階級での分析の場合、バスでの移動時間の減少は平均して、人口流出を止める傾向が確認されたが、若年層の人口移動に限定するとバスでの移動時間の減少も人口流出を増やす傾向が確認された。 ・また若年層は費用にも敏感に反応すると考えられるためバスでの移動時間の減少により、バス移動の利便性が向上すると相対的に他の交通手段より安価なバスによる人口流出が起きる可能性も示唆される。 ・若年層の人口移動では賃金が影響を与えるが、それ以外の年齢層の場合は賃金の影響はない可能性が示唆された。 ・当然の結果ではあるが、その地域の学生数は、大学・短大の定員と捉えることができ、若年層に対する需要が大きいと考えられる。そのため学生数が増えると若年人口の流出は減少する可能性も示唆された。 ・平均気温のように環境に関して若年者は反応するが、それ以外の年齢層は反応しない傾向も示せた。 ・通勤時間の増加が人口流出を減少させる傾向があった。これは不効用の増加にも関わらず、その地にとどまる傾向があるような結果だが、通勤時間の大きい地域は総じて都会であるためだと解釈できる。
提案 示唆	・地方創生を考える場合、交通インフラの改善による人口流出の影響が強いことを考慮し、その影響を打ち消す経済政策を同時に検討する必要性がある可能性を示唆。

竹口祐二・鈴木聡士（2021）「『定住意向』と『転出回避』の２軸分析と転出回避施策の方向性検討に向けた基礎的研究」『都市計画論文集』56（3）：1045-1052.

語句	・人口流出
目的	・人口社会減と望まぬ転出を抑制するための効果的な施策検討に関する示唆を得ることを目的として、「定住したいか」ではなく、「定住できるか」という視点からなる新たな指標である転出回避を定義し、定量的な分析を行うこと。
方法 対象	・対象：国勢調査（2010 年、2015 年）の移動人口の男女・年齢等集計（人口の転出入状況）5 年前の常住都道府県による現住都道府県の転出人口のデータ。 ・新たな指標である転出回避が定住意向等の既存の総合的評価指標とは異なる指標であることを検証するため、転出回避を含む各総合評価指標の評価結果の差異分析と、それらの総合的評価指標と個別指標（住民生活に係る地域愛着度や生活利便性等に係る個別の項目）との相関の差異分析を行う。 ・転出回避と定住意向の２軸分析を行い、望まぬ転出を余儀なくされる住民の見える化を行う。 ・転出を選択する要因がライフステージによって異なることを想定し、転出回避を目的変数として年齢別・男女別の重回帰分析を行う。 ・導出した重回帰モデルを用いて、転出回避の改善効果を定量的に比較・分析可能なモデルを構築する。
結論	・定住を望むが、定住できない住民の存在を明らかにした他、定住を望み、定住できる住民を増やしていくためには、定住意向の改善よりも、転出回避の改善が有効であることを示した。 ・定住意向や生活満足度に主眼をおいたこれまでの自治体施策展開は、定住促進・転出抑制という観点においてはミスマッチが発生している可能性が示唆された。 ・ライフステージによって転出回避の改善に求められる要因が異なることを明らかにし、その特性に基づいた転出回避改善効果の定量的評価モデルを構築した。
提案 示唆	・白老町の転出回避改善シミュレーションを実施した結果、各属性の重回帰モデルで有意であった 16 要因を改善する施策実施（1 単位改善を仮定）により、全人口の 17.1%において、転出回避を高評価にまで改善できる可能性が示唆された。 ・若年層の定住促進・転出抑制に対しては、町内の買い物環境改善、自動車が無くとも生活できる環境づくり、就労支援や結婚・出産支援といった施策が有効であることが示唆された。

鄭佳紅・小林昭子・小山内豊彦・角濱春美・村上眞須美・廣森直子・佐藤しのぶ・上泉和子・小野昇平・小玉有子・前田美樹（2018）「地方の医療福祉関連大学で学ぶ学生のキャリア・生活指向と就職先選択の関係」『日本ヒューマンケア科学会誌』11（1）：28-36

語句	・人口流出
目的	・地方の医療福祉関連大学で学ぶ学生のキャリア・生活指向と就職先選択の実態から地元就職との関連を検討すること。
方法 対象	・対象：北海道の市町村のうち、特に人口減少・高齢化が進む胆振地方の白老町。白老町で実施された「まちづくり町民意識調査（以下、意識調査と略記）」のデータ ・留め置き式による無記名自記式質問紙調査（789 名に調査票を配布し、490 の回収を得た（回収率 62.1%）2016 年 11 月から 2017 年 3 月） ・集計・分析には、IBMSPSSver. 23 を用い、各データの基本統計をふまえ、属性、出身地、就職先などによる群間比較のために、Mann-WhitneyU 検定を行った。有意水準は 5%。
結論	・学生のキャリア・生活指向と就職先選択において、「やりたい仕事ができる」「新人教育体制が充実している」「資格が活かせる」などの仕事についての考え方は、地元就職かどうかにかかわらず、意識の高さが示された。
提案 示唆	・出身地就職群は、地元や家族への愛着が高く、特に地元で生活することに対する価値が高いほど地元就職につながる。

松中亮治・大庭哲治・石渡雄大（2022）「地方都市におけるバスの利便性と年齢階級別人口構成比および社会増減率の関連分析」『土木学会論文集 D3（土木計画学）』78（4）：178-189.

語句	・人口&転出
目的	・地方都市を対象に、バス停の有無及び運行頻度をバスの利便性の指標として用い、年齢階級別の人口構成比及び社会増減率との関連を明らかにすることを目的とする。
方法 対象	・対象：2010 年の国勢調査において三大都市圏と政令指定都市を除いた人口が 15-50 万人の地方都市。 ・全国の地方都市を対象として、バス停周辺のみならず都市内の広範囲でバスの利便性をメッシュ単位で指標化し、年齢階層別の人口構成や社会増減との関係を明らかにする。2010 年時点のバス停の有無及び運行頻度と、2010 年・2015 年の年齢階級別の人口構成比、及び 5 年間の社会増減率との関連を 500m メッシュ単位で分析した。
結論	・バスの利便性の高いメッシュでは 20~40 代の占める割合が、バスの利便性の低いメッシュでは 60 代以上の占める割合が、それぞれ相対的に大きい。
提案 示唆	・算出したバスの利便性と 5 年間の年齢階級別社会増減率の関連について分析した結果、10 代では社会増減率が大きく負の値であり、4 本/h 以上メッシュは他のメッシュと比べて転出が少ない。20 代では、社会増減率が大きく正の値であり、4 本/h 以上メッシュで相対的に社会増の傾向が弱まるため、20 代の転入が少ない。

山神達也（2013）「京阪神大都市圏の空間的縮小に関する一試論」『都市地理学』8：40-51.

語句	・人口&転出
目的	・京阪神大都市圏の空間的な縮小に関する試論的な分析結果を提示すること。
方法 対象	・京都市・大阪市・神戸市への通勤流動の変化を分析し、その後に人口密度分布の分析を行う。
結論	・中心都市への通勤流動に関する分析では、5%以上の通勤率を示す範囲の変化は小さいものであったのに対し、10%以上の通勤率を示す市町村が大きく減少し、とりわけ30%以上通勤圏の縮小は大きいものであった。 ・都心からの距離と通勤率との関係を分析した結果、仮想上の大都市圏の境界が次第に都心に近づいてきたことが明らかとなった。 ・人口密度分布にクラークモデルを適用した結果、人口分布の変動過程が郊外への分散傾向から再集中傾向へと転換したことで、都心から仮想上の大都市圏の境界までの距離が短くなったことが示された。これらの結果は京阪神大都市圏の空間的縮小を示すものである。 ・人口密度分布の変動に関する分析からは、人口密度分布がモザイク化しつつあることが示唆された。 ・人口を引き寄せる市町村と流出させる市町村との差、すなわち居住地の選別が進展したことが推察される。

上田大貴・片岡将・柳川篤志・川端祐一郎・藤井聡（2020）「既存高速道路のマクロ経済及び人口分布に対する整備効果に関する研究」『土木学会論文集 D3（土木計画学）』75（6）：523-535.

語句	・人口&転出
目的	・既に利用されている高速道路ネットワークの一部あるいは全部が仮に整備されなかった（存在しなかった）とした場合に、我が国の経済水準がどれだけ低迷し、また人口や経済力の分布がどれだけ偏っていたかを定量的に明らかにすること。
方法 対象	・国勢調査データ、内閣府県民経済計算データ、全国道路・街路交通情勢調査（道路交通センサス）の一般交通量調査集計表データを用いた MasRAC。
結論	・アクセシビリティが地域の人口や経済力に正の影響を及ぼすことや、高速道路が整備されなかった場合には不均衡の拡大が抑制された。 ・戦後の高速道路整備が首都圏をはじめとする大都市圏のアクセシビリティ向上に寄与しており、そのことがこれらの地域への人口集中を促したことを示唆していると考えられる。 ・地方都市間のインフラ整備による所要時間短縮効果は比較的限定されたものになる点に留意する必要があるが、少なくとも戦後の高速道路整備の有無によって不均衡拡大の度合いに変化が見られたことから、これまでの高速道路整備の方針や内容によっては不均衡の拡大が抑制可能であったことは否定できないと考えられる。
提案 示唆	・人口や経済力が大きく損なわれてきた地方部に目を向ける適切な計画の推進によって、我が国の不均衡の拡大は十分抑制されうるものだと考えられる。

森川洋（2023）「通勤通学圏や若年人口移動圏からみた中核都市の特性」『経済地理学年報』69（2）：53-64.

語句	・人口&転出
目的	・県庁（所在）都市、県庁都市級都市（準県庁都市2）からなる中核都市がどのような特性をもつ都市であるかについて検討すること。
方法 対象	・通勤通学圏や若年人口の移動圏を分析する。
結論	・都市の分布密度には地域差があるし、地形的影響もあるので、人口の大きい中核都市が必ずしも広い通勤通学圏をもつとは限らない。 ・中核都市の通勤通学圏は距離的制約によって形成されるのに対して、若年人口の移動圏は距離的制約が少ないのでより広い分布がみられ、県庁都市のなかには県内ほぼ全域を移動圏とするものもある。 ・今日の連携中枢都市圏構想や中枢中核都市の政策では、中核都市を中心都市に指定して地方の活性化に努力しているが、これまでの施策によっては東京一極集中を是正することは困難とみられる。

a1.

語句	・人口&転出
目的	・COVID-19 パンデミックに起因する大都市圏の人口動態を概観するとともに、都心に勤務する勤労者がその居住地選択をどのように考えているかを WEB アンケートから明らかにする。都心に勤務する勤労者の人口流出先として通勤圏内外の農村地域がどこまで選考されるのかを確認する。移住先の一つとして想定される市街地化調整区域内の農業集落がどの程度選好されているのか、地域の環境整備や農業支援への参加意向がどの程度存在するかを明らかにする。
方法 対象	・対象：東京都を区部と都下に分け、東京都区部と隣接地（都下・神奈川県・埼玉県・千葉県）との間の転出者数をまとめた。 ・COVID-19 パンデミック以前の人口動態の一例として、2019 年 10 月の住民基本台帳人口の地域間移動を確認する。
結論	・人口動態の解析からは、パンデミックをきっかけに都心から郊外への人口移動が生じていることが確認された。 ・今後どこでどのように住みたいかについては、現在のままが 60.1%で最多であり、全体的には地方より郊外、転職するより現在の勤務を続けられるところという希望が主である。都心勤務者で何らかの形で「通勤圏内の郊外」を選択した比率は 14.0%、「通勤圏外の地方」を選択した比率は 7.1%で主流にはなり得ない水準である。 ・しかしながら、一定の潜在需要は存在している。東京都区部の 15 歳以上就業者数 6,499 千人）が何らかの形で「通勤圏内の郊外」を選択した比率（14.0%）で動くと仮定すると約 91 万人となり、東京圏の市街化調整区域人口 1,979 千人と比較するとその大きさがわかる。また、地域の環境整備や農業支援への参加意向では、半数弱が参加を考えている。
提案 示唆	・まずは居住地として選択してもらうための条件整備とその情報発信が必要となる。その上で、単なる新住民の増加ではなく、地域資源管理の担い手としての参画を実現する方策までを考えなければならない。

関根仁美・角保智也・武田裕之・加賀有津子（2023）「地域属性と個人属性から見た地域愛着及び愛着スタイルに関する研究」『都市計画論文集』58（3）：624-631.

語句	・人口&転出
目的	・地域への愛着を既存の地域愛着尺度にとらわれない測定方法として、一元的愛着および愛着スタイルの概念により地域愛着を捉え、地域特性と個人属性との関連性や、地域の変化への受容性、転出後の関係人口としての可能性など将来の地域づくりに対する態度との関係を把握すること。
方法 対象	・対象：①全国の市町村のうち最も多い人口規模である人口10～20万人の市町村、②生活利便性および出生地比率が上位もしくは下位25%を満たす市町村、の2つの条件を満たす市町村から6つの対象地を選定した。（高岡市・海老名市・彦根市・一関市・我孫子市・東近江市） ・対象地の居住者を対象に、Webアンケート調査を行う。 ・基本属性に関する質問のほか、地域愛着及び愛着を感じる理由、地域態度についての質問内容である。
結論	・地域愛着の生成要素として出身地であること、また地域愛着の強化要素として地域の利便性が影響する。 ・出身地への居住有無で愛着を感じやすい要素が異なる。愛着スタイル理論が住民と地域との関係においても適用できる可能性を示唆し、地域愛着の高さや出身地への居住有無が愛着スタイルに影響する一方、協働型や享受型では利便性評価が愛着理由になりやすことを示した。 ・地域愛着と地域態度との関係について、全体で見ると高い地域愛着心を持つ人ほど地域活動に参加していたり、地域変化を受容できたり、関係人口としての可能性があったりする傾向にあることがわかるが、自己観及び地域観ではより地域活動への参加や関係人口としての可能性と相関が強くなる傾向が見られた。 ・そこで愛着スタイルによる分類を用いることで、享受型に見られるように、高い愛着心を持っていても肯定的な地域態度を取らない傾向にある群の存在を示すことができた。
提案 示唆	・将来の地域づくりを考える際、地域貢献への動機として地域愛着を捉える上では、地域愛着の強弱だけでなく、自己観及び地域観といった軸を地域への協力行動の指標の一つとして捉えることや愛着スタイルの違いに着目すること、特に出身地以外に住む人に多い疎遠型の人々の自己観や地域観を高めることができるか否か、できるのであればどのようにして協働型に寄せていくかなどを検討していく必要がある。

23 (2) : 36-40.

語句	・人口&転出
目的	・大学生の定住促進に向けた施策の前段階として、新潟県内の大学部活動において有数の部員数を抱える N 大学硬式野球部の学生の出身地と卒業後の定住動向について。
方法 対象	・対象：新潟県の N 大学硬式野球部 ・N 大学硬式野球部がホームページで公開している部員名簿に基づき、部員の出身都道府県を集計。部員の出身都道府県について、高校進学に際し出身地を離れ、県外進学した学生については、出生後最も長い年月を過ごした都道府県を出身都道府県として集計。「新潟県」、「北海道・東北」、「関東（山梨含む）」、「北信越（新潟除く）」、「東海」、「近畿」、「中国」、「四国」、「九州」に分類し、集計を行った。 ・卒業した部員に研究協力の同意を得た上で聞き取り調査を行い、就職あるいは進学に際し、卒業後最初に居住した都道府県を調査した。
結論	・10 期生までの出身地は、新潟県出身者が 155 名と最も多く、次いで関東地区 94 名、新潟県を除く北信越地区が 75 名であった。N 大学硬式野球部に入部した新潟県出身者は 6 期生までで 85 名おり、そのうち 75.3%にあたる 65 名が卒業後も新潟県に定住していた。 ・一方、新潟県外出身者は 6 期生までで 139 名おり、そのうち 12.2%にあたる 17 名が卒業後も新潟県に定住していた。
提案 示唆	・2022 年 12 月までに N 大学硬式野球部を卒部あるいは在部している学生は 405 名おり、そのうち 38.3%h 新潟県内出身者であった。新潟県内出身者の 75.3%は卒業後も新潟県内で就職あるいは進学していた。 ・新潟県外出身者の 12.2%が卒業後に新潟県内で就職あるいは進学していた。学生が新潟県への定住を希望していることが前提だが、上記の割合を向上させることが今後の課題である。 ・本研究の調査が、大都市圏への進学や就職による人口の社会減に苦しむ地方部において、大学あるいは大学部活動が地域に存在する新たな価値の創出につながると考える。

森川洋（2022）「東京都区部の性別・年齢階級別にみた人口移動」『都市地理学』17：22-31.

語句	・人口&転出
目的	・都区部側からの人口移動の分析によって東京一極集中に関する知見をさらに深めることを目的にする。都区部の各区において人々が年齢階級別・男女別にどのように移動し生活しているかを考察し、東京一極集中に対する理解を深めること。
方法 対象	・対象：都区部全域を対象とした人口移動。 ・国勢調査を用いる。
結論	・都区部の推計人口は都区部全体では 104.6 となり、東京は日本全国の推計人口増減率 83.7 と比べると今後も異常な成長を続ける大都市と言える。 ・高齢化は一層進行するが、2045 年までに都区部からの転出超過によって一極集中が自然解消に向かうことは考えられない。 ・千代田区や中央区、台東区、墨田区、江東区、荒川区は、若年移動から中年移動まで転入超過を示す。
提案 示唆	・東京都の各区は若年移動において地方の大都市や東京圏内の大都市からそれぞれ人口を吸引しており、若年を含めて壮年、中年の人たちは各区間を移動しながら生活している。 ・都区部と東京圏地域との人口交流は U ターンや I ターンによる地方 8 大都市との転出入超過数よりもはるかに活発である。東京圏出身者が東京圏外に移動しない傾向をも考慮すると、東京圏と地方との人口格差は拡大するかもしれない。 ・高齢者移動においては、前期高齢者では男性の流出が多いが、後期高齢者では女性の流出が多くなる。高齢者移動においても東京圏内大都市への流出が多く、地方大都市への流出や帰還は比較的少ない。 ・横浜市や川崎市は他の東京圏内大都市（さいたま市、千葉市）とは違って地方大都市から若年人口を吸引しており、都区部内の区とも活発な人口交流が認められる。川口市などの衛生都市と異なる特徴を持つ点では、都区部に近い存在と見ることができる。 ・近年、女性の都区部での転入超過が増加し、男性の転入者の多くは壮年期以後において転出超過となるのに対して、女性は高齢者になるまで都区部内で生活する人が多い。女性の流入増加は良好な仕事と生活を求めたもので、大学進学率が男性の水準に達するまで増大することも推測される。 ・国立社会保障・人口問題研究所の推計人口（2045 年）では、全国的な人口激減のなかにあつて都区部の人口はなお増加するので、東京一極集中は顕在化することになる。

松井俊英（2022）「過疎地域・振興山村の地域振興策に係わる考察」『農業農村工学会誌』90（2）：77-80, a1.

語句	・人口&転出
目的	・過疎地域・振興山村でありながら、人口の転入が増える、あるいは転出が少ない市町村が、どのような分野に重点をおいて地域振興策を講じているかを考察すること。
方法 対象	・対象：全国の過疎地域・振興山村の市町村。 ・アンケート調査結果をもとに多変量解析を行う。 ・変数が多いデータからなるべく情報を消失しないよう新しい合成変数を作り、次元を縮小してデータを把握する主成分分析を用いる。算出した因子得点をもとに階層化クラスタ分析を行う。非階層化クラスタ分析により各市町村を5つのクラスタに分類した。各クラスタの市町村数は、第1クラスタ74、第2クラスタ77、第3クラスタ44、第4クラスタ93で最多で、第5クラスタは30と最少だった。各クラスタを①因子得点平均、②行政形態、③地域の特徴で考察する。
結論	・因子得点：第5クラスタが最高で、次に第1クラスタ、第2クラスタの順で、第3クラスタが最低だった。行政形態：第5クラスタにおける市の占める割合が40%と最高で、各種施策を行うことが可能であるためと考えられる。 ・一方、第3クラスタに市はなく町村だけの構成であり、第4クラスタにおける市の割合も8.6%と低かった。地域の特徴：第3クラスタは北海道（22.7%）および東北地方（25.0%）の町村が47.7%と半数近くを占めているのに対し、第5クラスタには北海道が13.3%しかなく東北地方の市町村はなかった。
提案 示唆	・地域振興策として重点を置く分野は、子供に対する医療費補助や子育て支援、地域の活性化を支援する地域の伝統的な祭り・行事の継承、ふるさと納税などであることが判明した。 ・過疎地域・振興山村においては、農林漁業を基幹に、農地や水、森林といった地域資源を活用した観光対策や定住対策などにより、定住人口の増加・流出抑制など持続可能な農山漁村を形成する施策を展開している。 ・歴史的背景、地理的条件などから、対策の成果が現れている市町村がある一方、海岸沿いや県境山間部の市町村では十分な施策効果が出ていない傾向が見られた。 ・人口動態との関係を調べたところ、過疎地域・振興山村においても転入増の割合が高い施策を展開しているクラスタがあることがわかった。

語句	・人口&転出
目的	・都道府県を対象に、人口ビジョンと議会での議論などをもとに、都道府県の取り組み姿勢・役割や人口の将来展望の設定過程とその根拠を圏域や地域事情に注目して明らかにすること。 ・人口ビジョンの実現性と政策的効果についても検討すること。
方法 対象	・各都道府県の人口ビジョンの「人口の将来展望」への取り組み姿勢を検討した。また、都道府県会議での議論から人口ビジョンの策定過程を明らかにする。
結論	・福島：2011 年の東日本大震災以前から構造的な人口減少に加え、震災と原子力災害の影響を受けて全国でも極めて厳しい状況である。2040 年に県民の希望出生率 2.16 を実現し、人口 160 万人の確保を目指すことをビジョンとした。 ・鳥取：地方草生の開始時の担当大臣が鳥取選出衆議院議員で、県の意識は高く取り組みも早かった。県下での消滅可能性都市ゼロを目標にする。知事の選挙マニフェストは、人口ビジョンが基礎となっていた。 ・高知：早くから人口問題が取り組まれ、県の産業振興計画や長寿県構想が県の人口ビジョン・地方総合戦略の基本となっている。社会移動の設定でも楽観的な根拠が散見され、「高知では景気回復局面に転出超過になる特徴がある。これに移住約 1、000 人を常に確保できると社会増減がフラットになる」と県の予算委員会で知事が述べている。 ・北海道：地方中枢都市や政令指定都市を含み、その発展を牽引する大都市とそれ以外の地域との格差が大きく、北海道議会での人口減少対策への厳しい指摘が目をはく。「施策実施により 2040 年に 450-460 万人の人口が維持できる」と人口規模の維持を重要視する。札幌市への人口一極集中も大きい問題である。人口ビジョンでは、札幌市の出生率を道全体に対して 10 年遅れの上昇を組み込んだ展望も行った。道と政令市との二重行政の構造的な困難さがうかがえる。 ・静岡：三大都市周辺圏の諸県だけでなく、全国的に見ても意欲的なビジョンである。子供を 2 人以上持ちたいという県民の希望をかなえる「出生率目標 2」と県外との社会移動均等を 2020 年に達成し、2060 年に人口 300 万人程度を確保するというもの。 ・東京：三大都市圏でも東京の人口ビジョンに関する事情は他府県と大きく異なる。東京は国の長期ビジョンで「東京圏への人口の集中が日本全体の人口減少に結びついている」とされ、創生総合戦略でも「基本的方針として東京一極集中を是正する」「基本目標②東京圏から地方への転出入を均衡させる」など、是正の対象の中心とされている。東京都による現状の分析として、都の人口は 2020 年 1、336 万人をピークに減少へ向かうこと、2014 年出生率は 1.15 と全国最下位であること、今後、社会増は縮小していくことが認識されている。少子化対策は東京都長期ビジョンに沿って全力で取り組んでおり、2060 年までの都民希望出生率 1.76 の実現を将来的な展望としつつ、社会移動に関しては人の移動を個々人の意思に反して政策的に誘導することは困難という姿勢である。少子高齢化対策は、調整戦略が中心で積極的戦略ではない。
提案 示唆	・人口の現状には圏域差があり、人口ビジョン策定に積極的な県と消極的な県があったが、国の長期ビジョンと創生総合戦略に準拠して将来人口の設定がされ、出生率では 2030 年 1.8、2040 年 2.07 のモデルを、社会移動では 2020 年または 2040 年での転出入均衡モデルを多くの道府県が採用した。その結果、設定した出生率と社会移動は、実際よりも過大な設定となり達成が難しいと思われる。 ・ただし、過大な設定でも 46 都道府県の 2040 年推計人口は社人研推計値の約 10%増に止まる。将来人口の設定には、人口減少が危機的な県ほど、県民の希望を梃子に、人口規模の維持や暗転化を根拠に過大な設定となっていた。また知事の選挙マニフェストや県総合計画も過大な設定の理由の一つであった。都道府県知事のリーダーシップ、市町村への強い影響力、広域的なかだいへの積極的な取り組みなど都道府県の役割の重要性も明らかとなった。

片桐勇人（2021）「離島における住民の地域おこしへの関心に社会関係資本が与える影響——北海道礼文島の島内・島外出身者の差異に着目した計量分析」『東海社会学会年報』13:89-102.

語句	・人口&転出
目的	・住民が居住地域の地域おこしに関心を持つ要因を明らかにすること。
方法 対象	・対象：北海道礼文島。 ・質問紙調査の順序ロジスティック回帰分析。
結論	・住民が持つ地域おこしへの関心には、住民の地域への信頼という社会関係資本が正の影響を与えていること。 ・回帰式における島内出身者ダミーと地域への信頼の交互作用項と主効果の分析により、住民が持つ地域への信頼が地域おこしへの関心に影響を与えるのは島内出身者のみであり、島外出身者も信頼は持っているけれどもそれが地域おこしへの関心につながっているわけではない。 ・島内出身者においてもひとつの基幹産業である観光業関連の宿泊業等を含むサービス業に従事する住民が、地域おこしへの関心が高い。 ・島外出身者の地域おこしへの関心に与える要因は不明である。
提案 示唆	・地域おこしのための重要な社会関係資本として従来捉えられてきた地域への信頼が、地元住民か移住者かによって地域おこしへの関心に対して持つ効果が質的に異なる可能性がある。

荒川清晟・野寄修平（2023）「大都市から地方への移住と社会経済的要因の関連——Elastic net 回帰を用いたポアソン重力モデルによる分析」『社会情報学』11（3）：19-33.

語句	・人口&転出
目的	・日本国内の人口移動に関する研究は、市区町村単位で解析したもの、大都市から地方への人口移動流を対象としたものが少ないため、これらの人口移動に関連する社会・経済的な要因を明らかにすること。
方法 対象	・対象：大都市から地方への人口移動量と社会・経済的な要因（所得、就業機会、アメニティなど、移動先と移動元合わせて53変数）の関連の市区町村単位。
結論	・南三陸では震災を機に街からの流出が加速した。その中で、南三陸を生活の拠点に選んだ若者のライフコースは、Uターン型、Iターン/移住型、ローカル/県内周流型ごとに特徴が見られた。
提案 示唆	・地方の市町村による人口誘致の視点では、遠くの大都市よりも近くの都市をターゲットにする方が有効である可能性がある。

鈴木勇・山本晃輔・岡邑衛・榎井縁・志水宏吉・高原耕平・宮前良平（2023）「東日本大震災被災地における若者のライフコース——条件困難地域で生活する理由とコミュニティの復興」『未来共創』10:3-41.

語句	・人口&転出
目的	・東日本大震災の被災地である過疎地域の若者の現状を描くこと。
方法 対象	・対象：宮城県南三陸町。 ・都市部への進出が常態化している南三陸の若者にとって、南三陸に回帰することは何らかの事情があると考えられる。彼らのライフコースを分析することを通じて、条件困難地域における若者の生活と震災の影響を検討した。 ・以降の日本の産業別就業者数の変化の地域的特徴を明らかにした上で、山陰地方を事例として産業別就業者数の変化と転入・転出超過の関係を分析した。
結論	・南三陸では震災を機に街からの流出が加速した。その中で、南三陸を生活の拠点に選んだ若者のライフコースは、Uターン型、Iターン/移住型、ローカル/県内周流型ごとに特徴が見られた。 ・Uターン型では、南三陸を一度でた方がいいという規範意識があり外に出ること、震災が契機となった人もあるが様々な理由により戻ってきている。Iターン型は震災を契機にして南三陸に來ている。彼らは地元コミュニティに馴染むタイプと馴染まないタイプに分かれる。ローカル・県内周流型は地元への愛着や家庭の事情で留まり続ける。 ・本分析からの知見は、①地方暮らしの若者の「幸福」は、本人の職業選択と地域コミュニティへの参加の程度にもよると考えられること、②若者が地方で暮らすことの満足度を高めるものはモビリティに加えて、インターネットの活用が大きいことである。 ・彼らが地元を選んだ理由としては、地域愛着、人間関係の出会い、働きがいにについてが挙げられる ・濃密な社会関係はネガティブな義務にもなっている。ただボランティアの人間関係は新しい人間関係となりうる。インタビュー協力者の多くが「南三陸町への貢献」と「自己実現」の両論を語っていることである。南三陸町への貢献とは、(1)そこで生活することそのものが過疎化に歯止めをかけるという意味での貢献につながっており、(2)ソトの目から眼差すことで町の課題を見出し、(3)愛着をもって町の復興にコミットしている、ということである。こうした町へのかかわりが、若者の自己実現として位置づいている。 ・南三陸町への帰属感（愛着、「ホーム感」など）には、いずれのローカル・トラックに属する若者の場合でも、震災が強く影響している。若者は町の復興や活性化に向けてコミュニケーションを続け、コミュニティを形成してコミュニティの一員になる。 ・彼らライフヒストリーからは、自分がやりたいこと（自己実現）と自分が誰かのためにできること（ソーシャルなもの）との関係に悩みながらも、そのちょうどいいバランスを南三陸町で実現しようと奮闘する様子を見ることができた。その大きな契機となったのが震災の経験である。
提案 示唆	・こうした活動（コミュニケーション）を日々続けていくことにより、彼らはより地域にコミットすることになり、南三陸というコミュニティは新たな意味を生成し続けていくのではないだろう。

語句	・人口&転出
目的	・日本の周辺地域における就業構造と人口移動の関係を検討すること。
方法	・対象：山陰地方を事例とした産業別就業者数の変化と転入・転出超過の関係。
対象	・山陰地方の3つの自治体を事例として、産業別就業者数の変化と転入・転出超過の関係を分析した。
結論	・都市圏：知識集約型産業の構成比が上昇し、人口流入が進み、新たな就業構造。大都市圏を囲む国土の中心部：製造業に依存した就業構造を維持しているが、製造業就業者数の減少により緩慢な人口流出が見られる。 ・山陰地方をはじめとする周辺地域：医療福祉が最多就業者数産業となり、既存産業の衰退と知識集約型産業の欠如が人口流出を促進している。 ・既存産業の衰退：製造業や小売業の衰退が周辺地域の雇用機会を減少させている。 ・人口流出：特に若年層の人口流出が顕著であり、地域の持続可能性に影響を与えている。とくに地域構造からみると、地域の中心都市と農村地域の両方で医療福祉が主就業産業となった点に特徴がある。医療福祉がその地位を占めるようになった要因は、既存産業の衰退にあり、知識集約型産業の欠如、観光業などの雇用吸収力の弱さと相まって、周辺地域からの人口流出を促している。 ・男女間の就業機会の不均衡：医療福祉産業における女性の就業比率が高く、男女間の就業機会の不均衡が存在する。 ・山陰地方においても、IFRSs（情報通信、金融・保険、不動産、学術・専門サービス）の就業者数はほとんどの自治体で、わずかながら増加傾向にある。とりわけ、周辺地域のなかでも最も条件不利地域である海士町で、転入超過とIFRSsの増加が緩やかに結び付いていることは注目に値する。
提案 示唆	・知識集約型産業の育成：周辺地域でも人口流入を促すために、知識集約型産業の育成が重要である。 ・地域特性に応じた対策：地域ごとの特性に応じた就業構造の改善策が必要。

語句	・人口&転出
目的	・地方公共団体ごとに最適な施策を実行するための第一歩として、政府データや事例調査を通して各地方公共団体における地方創生の動向を把握すること。
方法 対象	・対象：政令都市 20 及び中核市 26 都市＋事例研究。 ・政府データについては、地方創生の成果を概観するために最も重要な指標となる人口について、日本国内の政令指定都市 20 都市および中核市 62 都市の、2015 年・2020 年の国勢調査および 2024 年 4 月 1 日現在における推計人口を、政府や各都市の Web サイト等から集約したデータ（表 5）を用いてリストを作成し、政令指定都市、中核市それぞれについて人口の増減のランキング化を行う。 ・事例調査には、政府予算を活用し地方自治体や住民によって実施された、地方創生のための活動事例がまとめられている内閣官房・内閣府総合サイト「地方創生」を使用する。当該サイトでは、地方創生に関連した事例のうち、政府の支援を活用して 2016 年度以前から開始されている事例は、2016 年に内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局および内閣府地方創生推進事務局によって作成された事例集にまとめられている。2017 年度以降は、年度ごとに地方創生関係交付金の活用事例集が内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局・内閣府地方創生推進事務局によって作成され、公表されている。なお、各年度ごとの事例数は表 6 のとおりであり、合計で 321 件が調査対象となる。
結論	・地方創生について、東京一極集中も、地方都市の人口減少、少子高齢化も改善されていると言い難い。地方大都市での人口増加は吸水ポンプとしての現象と思われる。 ・政令指定都市では都市全体を対象とした長期的で大規模な事業が目立つ。企業と協働や AI などの技術活用も。都市の強みをさらに発展させられるのは政令指定都市ならではといえる手法である。 ・中核市の事例ではすでにあるまちの資源を活用して新たな価値を生み出そうとするものが多く見られたその目的も人口減少対策やまちの活性化を目指した「地方創生」の本来にかかわるものであった。事例の規模は小さいが、その分特徴として現れやすい。 ・村では、関係人口の増加を狙ったものが多い。過疎地域が多い。 ・様々な取り組みをしているが、その効果は規模や内容で異なることが推測された。
提案 示唆	・多くの住民が納得できてバランスの取れた施策が求められる。 ・今後は日本全体、世界に視点を広げたものと、小さな地方公共団体にも目を向けた分析が必要。

北川博喜・野嶋慎二・石原周太郎（2016）「地方小都市の集約化からみた居住移動と住宅形態の実態に関する研究——福井県越前町を事例として」『都市計画論文集』51（3）：777-783.

語句	・人口&転出
目的	・過疎化が進む地方小都市に着目し、居住移動の実態を詳細に分析する、そして、今後の望ましい住み替えの場所と住宅形態のあり方に対する知見を得ること。
方法	・対象：福井県越前町。
対象	・越前町が受理した転居・転入・転出届を住居移動と定義して、住民基本台帳のデータとともに移動を分析した。
結論	・海浜部・山間部・都市近郊部の3つの地域+隣接3都市とそのほか都市に分けて移住を検討。
提案 示唆	・町外への移住者の存在などから広域的にみた居住地の集約の面に課題があり、町内に留まれるような良質な住宅及び住宅地の供給が必要である。 ・福祉や地域コミュニティ維持につながる血縁を意識した近距離移動が、いられることから、住み替えながらも同地域内で居住継続を行うことを支援する包括的な政策が必要。 ・既存の住宅が住み替えやUターンの受け皿になるため、既存の住宅の管理が必要。 ・居住誘導地域は、用途地域内でも成り立ちや居住移動地域の実態等を考慮しながら、詳細で段階的な土地利用政策が必要である。

清水昌人・中川雅貴・小池司朗（2016）「市区町村における外国人の転入超過と人口流出」『E-journal GEO』11（2）：375-389.

語句	・人口&転出
目的	・全国の自治体における日本人と外国人の転入超過の状況を明らかにすること。
方法	・対象：全国の自治体における2014年の転入・転出した日本人と外国人。
対象	・総務省の住民基本台帳のデータ（市区町村別・日本人・外国人別の転入者数のデータ）を用いて、転入率を調べた。
結論	・外国人分が日本人分の転出超過を完全に補っている市区町村は分析対象全体の7%に留まった。これらの自治体は相対的には北関東や名古屋圏などで多く、中国、四国でも目につくが、北海道や東北では少ない。 ・転出入の傾向については、国外からの外国人分の転入率が高い。人口学的特徴としては、相対的に人口規模は大きく、生産年齢人口は高く、高齢者割合は低く、外国人割合は高いなどの特徴がみられた。 ・人口規模別の分布によると、これらの自治体では人口規模が10万人以上の地域が4割を超える一方、3万未満の地域の割合は4分の1に留まった。人口規模で分けて分析対象の自治体を見ると、人口規模が小さくなるほどこれらの自治体が全体に占める割合が減少していた。
提案 示唆	・外国人分の転入超過が日本人分の転出超過を完全に補っている自治体は小規模で、その数は少ない。 ・人口減少の問題が深刻な小規模自治体ほど、外国人分の転入超過が日本人分の転出超過を完全に補っている地域の割合は小さい。日本人の転出超過と人口減少の間に強い連関があるとすれば、数量的な面で見ると、外国人の移動が人口減少に対して十分な量的効果を与えている地域は現状では少ない。

中澤高志（2016）「職業別純移動にみる東京圏の居住地域構造」『経済地理学年報』62（1）： 39-56.

語句	・人口&転出
目的	・人口移動を、居住地地域構造を変容させるプロセスと位置付け、男性の職業別、年齢別階級の純移動によって東京圏の人口20万人以上の市区を類型化し、その配置を検討する
方法 対象	・全国を対象とし、国勢調査のデータをもとにした K-means 法のクラスター分析
結論	・都心及びその周辺ではホワイトカラーの転入超過が顕著で都心距離との相関関係を強めた。30代は転出が多いが、20代と40代は転入が多い。 ・ブルーカラーとグレーカラー（非正規雇用が増える→郊外へ）は、山の手および内部郊外においては、転出超過が目立ち、都心距離が30~40kmの郊外で特に転入超過が大きい。 ・埼玉・千葉はブルーカラーグレーカラーの転入が多いが、神奈川は20~24のグレーカラーとブルーカラー、25~29では専門技術・管理職の転入が多く、それ以降は転入超過が減少する。 ・職業別、年齢階級別の純移動に基づく地域類型の配置を9に分けて分析している。その9地区を大きく大別すると、ホワイトカラーが集まる都心に位置する市区を含む地区、都心から同芯円状に広がる地区、自衛隊施設や大学の周辺、交通利便性が高くホワイトカラーの転入が多い地域に分けられる。 ・社会経済的地位によって把握される東京圏の居住地域構造が、特にホワイトカラーとブルーカラーにおいて都心を頂点とした同真円構造を強めているという先行研究の結果と整合的である。が、グレーカラーの分布がむしろセクター構造を強めていること、県レベルでは男性の職業別、年齢階級別の純移動の傾向が異なっている。
提案 示唆	・東京圏においては住民の社会経済的地位における郊外の地盤沈下という一般的な傾向が県レベルの比較的大きな空間スケールで差異化している可能性がある。

原俊彦（2013）「札幌市の配偶関係別純移動率 1995 年-2000 年——推計モデルと国勢調査再集計の比較」『人口学研究』49：31-46.

語句	・人口&転出
目的	・配偶関係（有配偶、未婚、離別、死別）ごとの移動率の相違や、それが地域の人口構造に与える影響の解明
方法 対象	・1995-2000 年のモデル推計値（人口動態統計の男女初婚件数、再婚件数、離婚件数を各歳コーホート別に積算し 5 歳階級別に累積件数を求め推計）と、2000 年国勢調査の人口移動集計の個票から再集計して得た実測値と、この値をもとにセンサス間の配偶関係異動を補整した補整値を比較し、推計の確度と札幌市の配偶関係別純移動率の特徴について検討した。 ・札幌市のケーススタディ
結論	・未婚は男女とも進学年齢まで転入超過、大学卒業・就職期に急激な転出超過を示し、以降は転出超過から純移動率 0 に向かう基本的傾向がある。未婚者が集まる街というイメージは移動傾向ではなく、定住人口の高い未婚割合を反映したものであることが補整値でも確認された。 ・有配偶は男女ともほぼ全年齢で、転入超過で特に引退年齢以降で転入超過がさらに強まるという推計モデルの知見は支持されたが、男子の 30～34 から 55～59 までと、女子の 25～29→35～39 の補整値は転出超過であり、家族形成期の有配偶人口の流出はないとする推計モデルの結果は確認できない。 ・死別は高齢を除き男女とも 0 に近いが、男子が 75 歳以上、女子は 65 歳以上から上昇し高齢ほど転入超過傾向が強まる。札幌市の高齢単独世帯の増加には死別高齢者の転入超過が影響している可能性が示された。 ・離別は男女ともほぼ全年齢で転出超過という推計モデルの知見は補整値では確認できない。このため高い離別割合の背景として示唆されて来た離別者の転入超過傾向（福祉サービスが誘引となる「出戻り」や「集中」）も補整値では否定できない。

小池司朗（2017）「東京都区部における「都心回帰」の人口学的分析」『人口学研究』53：23-45.

語句	・人口&転出
目的	・1980年代以降における移動数（転出数・転入数）の変化の人口学的要因を明らかにすること
方法	・東京都区部・国勢調査のデータをもとにした K-means 法のクラスター分析
対象	・間接標準化の手法を適用し、移動数の変化を人口構造（男女年齢構造）要因とモビリティ要因に分解することによって、「都心回帰」の人口学的メカニズムの解明を行う
結論	・近年における各区の転入超過数の拡大には、当初は転出モビリティの低下が大きく寄与していたが、次第に転入モビリティ上昇の影響の方が大きくなっていった。 ・1990年代半ば以降において、すべての都道府県に対して都心部の転入モビリティは上昇し、転出モビリティは低下していた。なかでも関西地方からの転入超過傾向が強まった一方で、1都3県におけるモビリティ変化は比較的小さかった。 ・人口構造要因は転入数変化・転出数変化の双方に一定の影響を及ぼしており、都心部における将来的な転入超過数増加の抑制要因となることが示唆された。
提案 示唆	・人口移動傾向の変化を正確に把握するためには、本稿で行ったような転入および転出のモビリティ変化を分析することが不可欠となろう。

小柳真二（2018）「支店経済都市・福岡の変容」『経済地理学年報』64：303-318.

語句	・人口&転出
目的	・福岡市が従来一括して扱われてきた仙台・広島・福岡・札幌の中で、福岡が他の3市に比べて顕著な集積を示しているため、その要因について、人口や増加を分析した上で、経済的機能の現場を明らかにする。
方法 対象	・総務省の国勢調査、住民基本台帳、経済産業省の商業統計、福岡市、福岡市観光統計、一般社団法人コンサートプロモーターズ協会「基礎調査報告書」等の各種データを用いた分析 ・対象は福岡市
結論	・10~15の人口増加率は21大都市の中で最も高い。転入超過に起因し、若い世代、特に就職期（中でも女性）の若者に多く、周辺の人口を集める力や、地元へのU・Jターンを吸収する力が特に強い。 ・惹きつける要因としては生活の質の高さにあると考えられる。 ・商業機能において、広域中域性は低下しているが、天神・博多地区の商業施設の新增設・更新において、飲食やサービスを中心としたテナント構成となり、消費行為そのものが目的化している。 ・コンベンションやコンサートなどMICEによる集客機能やインバウンドが拡大している。
提案 示唆	・地方ブロックの経済的中心性の維持が大切。都市機能いっそうの拡大やスタートアップの活性化で将来の市経済の牽引役を生み出そうとしている中で、 1 支店経済のアップグレーディング 2 国内外の需要の獲得（特に国外への展開） 3 既存の企業などではなく新たな企業事業を創出 が大切だと筆者は考える。 ・福岡市はスタートアップ支援をしているが、どこまで成長し、福岡に居続けるかは不透明。 ・また、日本全体では東京一極集中の国土構造を緩和することが期待されるが、九州での福岡一極集中の懸念もある。

中野一慶・吉田護・多々納裕一（2020）「Shared Socioeconomic Pathways の社会経済シナリオを考慮した市区町村人口の推計」『土木計画学研究・論文集第 37 巻（特集）』75：I_219-I_229.

語句	・人口&転出
目的	・我が国の市区町村別人口を予測する手法を提案すること
方法 対象	・新たな社会環境の変化等をふまえて開発された気候変動による諸影響の評価に活用されている SSPs を用いて全市町村の整合的な地域人口分布を推定する。市区町村別出生率、死亡率、外国人流入数については SSPs で公表されている日本の値を引用し市区町村に展開する。地域間人口移動については公表されている情報がないことから独自に設定する。 十分な精度が確保できる解像度まではコーホート要因法を用い、それを上位層としてダウンスケーリングを行う。 ・対象は市区町村
結論	・SSP1：環境親和的な住環境を求める社会像であり、コンパクトシティが実現する。 政令指定都市や中核市を中心に、コンパクトな都市形態に変化するための集中的な投資が行われ、その結果、他の地域からの流入が増加する姿を想定することができよう。 ・SSP2：中庸シナリオであり、現状のトレンドから大きく乖離しないと想定されていることから、転出率や配分率は現状並が続く。 ・SSP3：経済の低成長や、地域間のモビリティが限られること、都市の魅力が低下するような拙い都市計画により、都市化が制約される。 ・SSP4：中程度の経済成長とエリートが集まることによって都市の魅力が高まることで、都市化が進み、地域間格差が拡大し、東京都市圏への人口集中が進む。 ・SSP5：急速な経済成長と技術革新を背景に、都市の魅力が増すシナリオとされる。都市形態には言及がない。従来型の資源消費を前提とした経済成長の姿が強調されていることを踏まえれば、我が国ではこれまでと同様に、東京都市圏への集中が高まるシナリオと想定できる。 ・2050 年までの市区町村別人口を予測し、シナリオ間の違いが結果に及ぼす影響を考察した結果として、地域人口の予測は、シナリオ間で大きく異なっている中で、総人口の減少は避けられないが、出生率や移民数の違いにより総人口数が大きく変わることが示されました。
提案 示唆	・地域間人口移動の違いが将来の市区町村人口に大きな影響を与えることが示唆されているとともに、プールモデルを用いたことで、人口移動を統合的に推計できた。 ・被災地を含む転出率や配分率の設定方法は今後の課題。

吉田肇 (2023)「新型コロナウイルス禍における千葉県下の人口移動の動向に関する一考察」『千葉経済論叢』68: 301-313.

語句	・人口&転出
目的	・本研究では、新型コロナ禍における都市生活者のテレワークや移住のニーズを把握し、実際に転入者数が増加した市町村を抽出して、これらの動きの受け皿としての郊外・地方都市の有するポテンシャルと人や企業を誘致するために講じられている施策について考察
方法 対象	・本研究では、新型コロナによる影響についてインターネット等で実施された多くの実態調査や意向調査について情報収集・整理し、テレワークの実施状況や具体的な移住ニーズ等の傾向を把握した。次に、総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づいて新型コロナが流行する前（2017～2019年）と流行後（2020～2022年）の6年間の人口移動データを多面的に集計・分析し、新型コロナウイルス禍における人口移動の動向を明らかにした。 さらに、東京特別区部からの転出率が増加した千葉県下の市町村を抽出するとともに、千葉県下市町村の移住・交流誘致施策を整理し、今後の誘致戦略の方向性について考察した。 ・対象は東京圏
結論	・半数以上がテレワークをしている。 ・東京都区部在住者は地方移住に強い関心があるが東京圏より高くなっていて、20代の東京特別区在住者は2倍になっている。地方でのライフスタイルが見直され、テレワーク推進につながっている。 ・都内企業では小規模企業でもテレワーク実施が増え、都区部で特に高い。 ・いますぐ、テレワーク希望での移住希望が増加。 ・新型コロナ禍では東京圏および周辺圏が移住希望の順位を上げている。 ・買ってすみたい町では住宅価格高騰とテレワーク普及で各年とも都心と郊外のベットタウンが上位になっている。 ・すみたい町では、交通利便性も賃料も高い都心周辺から、交通利便性が良好で賃料水準が比較的安価な郊外に借りて住みたい町が上位になっている。 ・コロナ禍では通勤・通学行動のみならず日常行動でも鉄道利用が減少している。 ・新型コロナによる在宅勤務が都市の居住地域の環境や都市生活を見つめ直すきっかけとなり、郊外・農村等での自然豊かで健康的な生活、通勤ラッシュからの解放、子育てしやすさなどのメリットが強く意識されている。テレワークであっても出社が完全になくなるわけではないため、東京都心へ通いやすく、海がある地域や自然環境が豊かな地域が好まれている。 ・東京圏への人口集中が続いていること、多くの道府県で転出超過になっていることなど人口移動のパターンはコロナ前後で大きくは変わっていない。 ・ただ東京圏内では、東京都が減少し、埼玉、千葉、神奈川の転入超過が増加した。 ・東京特別区から周辺圏への転出は、東京圏以外が増加した。 ・千葉県への転入は、子ども連れ家族の転入が増えたと思われる一方、大学進学、就職などによる移動は減ったと思われる。 ・転入が増えたこれらの郊外・地方都市は、多くが東京駅から30～40km圏で1時間程度のテレワークも可能な「東葛・湾岸ゾーン」に位置しているが、加えて、同80～120km圏で2時間程度の「南房総ゾーン」のサーフタウン・一宮町、鴨川市も増加しており、移住・二地域居住が選好されていると考えられる。 ・ウェブサイトや市町村ホームページなどを調査したところ1住宅支援、2空家情報、3就業支援、4田舎暮らし体験、5移住生活支援、そのほかがあった。 ・本研究では、コロナ禍にあっても、2020年以降の東京圏への人口移動などの傾向は大きくは変わっていないこと、新型コロナウイルス感染対策のためのテレワークの導入などにより、千葉県では東京駅から40～60km圏、通勤1時間程度の郊外・地方都市へ東京特別区部からの転出者数が急増したこと、テレワークが契機となった移住先では、自然環境だけではなく生活に必要な都市機能も求められていることなどが明らかになった。
提案 示唆	・これらの知見を踏まえて、今後市町村がテレワークの受け入れを含めて都市生活者の多様な移住・交流ニーズに応えていくためには、東京へのアクセスにすぐれた郊外を含むエリアで都市生活者が求めるライフスタイルを実現できることを的確に訴求し、エリアの地域資源を活かして、暮らしの場として魅力的な環境整備を行い、生活空間の提案や「関係人口」など来てほしい層をターゲットとしたきめ細かなマーケティングが望まれる。

新谷由里子（2023）「若年人口の転出超過とその背景——若い世代の定住・移動意識と実態に関する卒業生アンケートの分析から」『白鷗大学法政策研究所年報』15：25-39.

語句	・人口&転出
目的	・栃木県における人口減少の一因である若者の転出超過についての状況を概観し、先行知見よりその要因を考察する
方法 対象	・「地方創生の推進に関するアンケート：卒業生の居住地生活調査」及び本学キャリアサポートセンターが毎年実施している「卒業生の進路先調査」の結果を基に、地方大学が人口移動に及ぼす影響について考察を進める
結論	・栃木県では女性が男性に比べて若い世代において東京圏への転出が顕著。 ・これについて天野は東北圏（東北6県+新潟県）で流失した女性人口の約半数（52.4%）が20代前半のタイミングにあることに着目し、おそらく大卒新卒、もしくは高卒や大卒後の転職タイミングが女性の地域流出のトリガーポイントではないか、と推察している。 ・橋本（2021）では 1. やりたい仕事、やりがいのある仕事は地方では見つからない 2. 東京と比べて年収が少ない 3. 地元は若者が楽しめる場所や施設が少ない とされている ・ここまでの調査結果からは女性自らの仕事・キャリアへの不安・不満が東京志向と結びついている。「第16回出生動向基本調査」では、少子化により4年生大学を卒業した女子が増えたことで、女性のキャリアや結婚、出産の位置付けが変わったとする。 ・女性理想とするライフコースとして、「両立コース」が過去最多になり、「非婚就業コース」も増加したが、「再就職コース」「専業主婦コース」は減少している。 ・白鷗大学の調査結果栃木県が約4割で、東京志向は、女子よりも男子で強いことが分かる。そのほかは、茨城県、福島県、群馬県、埼玉県など、隣接県を就職先としている。 ・特に教育学部を抱える本学は、女子は教員としての地元就職率が男子のそれよりも高く、若い世代の女性が地元に着する一つのルートとして教職などの資格を必要とする専門職が定住に有効であることが明らかである。 ・男子は卸売・小売の比率が高く、1/4ほどで、女子は教育・医療福祉の分野も多い。公務員は男子に多く、地元定着の就職先である。法学部は公務員志望の男子学生が、教育学部では教員志望の女子学生の比率が高い。 ・大学が若い世代の地方定着に影響を与える要因は性別により異なっている。 ・総じて女性にとっての地方大学は、自宅から通えるメリットを考慮し就職時に地元を選択する傾向があり、そのことは最終的に若い女性世代を地元から流出させないといった機能を果しているのかもしれない。 ・県外就職者に栃木への移住意向を尋ねたところ、移住したくない人がうわまわった。 ・8割の卒業生が大学所在地の小山市への愛着を示したことから、現在の居住地は別にして、大学の所在地域への愛着は卒業後も大変強いことがうかがえる。
提案 示唆	・今後、若年女性の人口流出に直面している地域として、どのような取組みを進めていくべきなのか、東北圏と同様、栃木県においても重要な課題となりそう。仕事がないことや年収面は雇用や労働環境対策として自治体に取り組む点で目標が明確であり、具体的解決策も見いだしやすい課題ではないだろうか。地元大学の各学部マッチし、学生の希望にそった就職先を積極的にアピールすることが重要であろう。

松井俊英（2022）「過疎地域・振興山村の地域振興策に係わる考察」『水土の知：農業農村工学会誌』90（2）：77-80.

語句	・人口&転出
目的	・過疎地域ながら人口流入が増える、転出が少ない自治体が、どのような分野に重点を置いた地域振興策を講じているのかを考察する
方法	・アンケート調査
対象	・過疎地域と指定された自治体
結論	・過疎地域・振興山村の市町村に対するアンケート調査の結果、地域振興策として重点を置く分野は、子供に対する医療費補助や子育て支援、地域の活性化を支援する地域の伝統的な祭り・行事の継承、ふるさと納税などであることが判明した。 ・クラスタ分析の結果、過疎地域・振興山村においては、農林漁業を基幹に、農地や水、森林といった地域資源を活用した観光対策や定住対策などにより、定住人口の増加・流出抑制など持続可能な農山漁村を形成する施策を展開している。しかしながら、歴史的背景、地理的条件などから、対策の成果が現れている市町村がある一方、海岸沿いや県境山間部の市町村では十分な施策効果が出ていない傾向が見られた。また、人口動態との関係を調べたところ、過疎地域・振興山村においても転入増の割合が高い施策を展開しているクラスタがあることが分かった。
提案 示唆	・特定分野の施策に力を入れて成功している自治体が存在する。

語句	・人口&転出
目的	・地方への人の流れを作る政策の効果を捉え・分析するには、直近の現象だけでなく中長期的な人口移動の推移にも目をむける必要がある
方法 対象	・年齢別転入率、転出率を標準移動率とした間接標準化によって年齢構造の影響を取り除き、体的な人口移動傾向の変化を分析する ・北陸3県の人口移動の推移
結論	・北陸地方の人口移動分析では、転入モビリティ比の変化に大きな地域的差異が見られたが、転出モビリティ比の変化には転入モビリティ比ほどの地域差は確認されなかった。 ・富山県と石川県は1970年頃まで転入モビリティ比が上昇し、その後は基本的に低下するが、バブル崩壊ごと2010-2015年までは上昇するのが共通雨していた。 ・しかし、福井県は転入モビリティ比の上昇が小さく、経済変動に対する反応が弱いことが明らかとなった。 ・転入数の変化は自県外からの転入モビリティの変化と人口構造の変化に左右されるが、転出数の変化はもっぱら自県からの転出モビリティの変化と関連している。 ・また、2014年から2015年にかけて北陸新幹線開業の影響で転入・転出モビリティ比が上昇したが、その効果は2015年から2016年にかけて既に確認できない状態になっており、長期的な効果を期待できる状況ではない。新幹線は転入も転出も促進したが、転入モビリティの方が大きく上昇した。関東圏、関西圏、そして福井県は名古屋圏への人口移動が活発になった。
提案 示唆	・地方への新しい人の流れはマクロ的には生じていない。地方創生の効果は中長期的な視点で判断する必要があり、今後も人口移動傾向の変化を把握し、各種施策にフィードバックすることが重要である。 ・移動理由の変化、企業の北陸地方への展開との関連性、市町村スケールでのモビリティ変化の地域的差異などを分析する必要がある。 ・地方圏の人口の社会減対策としては、移動数自体が減少することを前提にしつつ、転入モビリティの上昇が転出モビリティの上昇を上回るような状況を作り出す視点が必要になる。

田中和子 (2014)「移動距離の違いからみた人口移動の時間的・空間的パターンの分析:福井市を事例として」『福井大学地域環境研究教育センター研究紀要』21: 79-97.

語句	・人口&転出
目的	・福井市における人口分布と人口移動の研究の一環として位置づけることができる研究である。 2001 年から 2009 年までの市内の 48 地区単位で集計された都市内移動・県内移動・県外移動のデータを用いて、移動空間の広狭が移動行動とどのように関わるか、移動の季節変動や都市内人口分布など、時間と空間の面から明らかにすることを本稿の目的とする。
方法 対象	・社会動態データ (2001/10~2009/10) から ・福井市
結論	・(1) 市内移動と県内移動、県外移動、それぞれの移動頻度には、異なる特徴的な年間変動パターンがある。 (2) 県外移動の転出ピークは転入ピークに先行する。 (3) 市域中心部は転出超過地帯が卓越し、周辺の転入超過地帯は縮小している。 (4) 県外移動ではほぼ全域が転出超過であるが、県内移動では比較的、転入超過地帯が広い。 (5) 大部分の地区では人口移動による居住者の性比への影響はほとんどないが、少数の地区では人口移動により居住者の性比の偏りが強まる。 ・これらの結果から、移動空間の広狭によって、移動行動の時間的な周期性も人口分布への空間的な影響も異なるという結論が導かれる。
提案 示唆	・人間がどのような動機で移動を決定するか、目的地を選ぶかという行動プロセスと移動する空間の人間がどのような動機で移動を決定するか、目的地を選ぶかという行動プロセスと移動する空間の広さとは、相互的に規定し合うと考えられる。 ・従来の研究で短距離移動と長距離移動の本質的な相違が指摘されているように、空間の広さがある閾値を超えると、移動行動の特性や空間の意味が大きく変わることも興味深い。こうした空間と人間行動の本質的な関わりを解明する上で、本稿で得られた分析結果は、いくつかの手がかりを与えるものと評価できる。

原俊彦（2010）「札幌市の配偶関係別純移動率 2000 年-2005 年の推計」『札幌市立大学研究論文集』4（1）： 41-49.

語句	・人口&転出
目的	・少子高齢化がどのような影響を及ぼすかについて、先進地域である札幌市の超少子化をモデル化し人口学的特徴を抽出すること
方法 対象	・札幌市の人口動態統計の男女初婚件数、離婚件数、再婚件数を、2000 年から 2005 年まで各歳コーホート（同一年出生集団）別に積算・集計し、5 歳年齢階級別累積件数を求め、これを元に配偶関係別純移動（転出入の差）率を推計
結論	・札幌市の場合、男女とも未婚者の純移動率は 15-19 歳から 20-24 歳、20-24 歳から 25-29 歳までは転入超過であり、問題の 25-29 歳から 30-34 歳も含め、それ以降では転出超過となる傾向があることが確認できた。つまり大学などの高等教育機関の集積から高校卒業・大学進学までの年齢（男女ともほぼ全員未婚者）では転入が転出を上回るが、卒業・就職の段階以降となると、地元での雇用機会の不足などから未婚者は転出超過にシフトして行くことが確認された。 ・高い未婚者割合から連想される、独身者が集まる街という札幌市のイメージが、実際の未婚純移動率と合致するのは 25-29 歳までであり、それより上の年齢では未婚者はむしろ転出超過となっている。 ・有配偶者の移動率は、男性だと若年で転出超過、25 歳以上で転入超過である。女性はすべての年齢で転入超過。 ・離別者は男女とも転出超過で、これは他の大都市と異なる。 ・死別者の移動率は、男子は転出超過、女子は転入超過。 ・結婚した有配偶女性が市外に流出し未婚の女性が多く残るために、未婚初婚率が低くなるのではないかと疑問はあたらず、少なくとも直近の 2000 年から 2005 年までについては、純移動率の配偶関係別相違から未婚女子の相対的過剰が発生するといったことはなかったことが確認できた。
提案 示唆	・独身者が住み易い街であり、これが未婚化・晩婚化傾向を助長しているのではないかという通説とは、逆の移動傾向 ・女子の若年有配偶者が転入超過なのは、結婚年齢の差ではないか。 ・死別者については男女で呼び寄せ効果が逆に作用するのではないか。 ・日常生活での男女の自活力に差があり、男子は配偶者と死別後、市外に住む家族と同居するか、施設などに移動するため転出超過となる。一方、女子は、そのまま単身世帯として残るか、市内に住む家族とともに暮らす傾向があるのではないかと考えられる。 ・札幌市の住宅供給力に余力があることや、道外他地域へ転出超過になったことがないことを踏まえると、この結果は 2000 年以前にも当てはまる。

佐藤広志（2013）「大学進学行動に及ぼす地域要因——兵庫県の事例分析」『研究紀要』14：147-160.

語句	・ 県外&流出
目的	・ 大都市圏外の地域における高等教育の在り方に関して包括的な資料収集を行うこと
方法 対象	・ 2011 年 9 月に、兵庫県北播磨地区に所在する全日制高校を対象に実施した高校 2 年生調査
結論	・ 兵庫県では高校卒業者と大学入学者が同じになるようになっているただ北播磨地区は近隣に 2 大学しかなく、それらの大学以外を志望する生徒は隣接地区や県外への流出が多く見られる。同じ県内といえども、実際の移動距離や所要時間がかかるため、神戸や阪神南地区でも「近い」とはいえない。進路意識形成の早い段階で、すでに県外流出を想定している生徒が一定数いて、さもないければ県内進学を漠然とイメージしていて、そこで多少とも限定をかけるなら「神戸地区」が脳裏に浮かびやすく、さもないければそもそもまだ全く考えていないというのが全体像と考えられる。 ・ 県外流出しようがしまいが、通学利便性は常に望まれている。
提案 示唆	・ 北播磨地区の生徒で県外流出を進路として考えている生徒は少なくない。 ・ 通学所要時間を主とした心理的コストへの鋭敏な反応があると考察できる。

福田紫 (2023) 「コロナ禍の東京圏における人口転出入の要因分析」『経済系：関東学院大学経済経営学会研究論集』288：33-48.

語句	・地方&転出
目的	・コロナ禍の関東地方における人々の移住要因を年代別に分けて集計する
方法 対象	・関東地方の人口移動について、住民基本台帳や地域経済総覧、国土交通省の地価公示に基づき、住民数のデータに感染者数、医療インフラ要因、経済的要因、地理的要因を加えて推計を行う。
結論	・感染率と地価はコロナ禍での転入超過率に有意。 ・10万人あたり医者数は有意でなかったものの、病院数は有意であったが、その影響は小さい。 ・23区ダミーとの関連はマイナスで、特別区が魅力を失った。 ・コロナ禍ではテレワークの普及などで都心から離れたが都心へのアクセスもいい場所に移動した。 ・つまり、コロナ禍では地価が安く、感染者数の少ない地域、都心からある程度離れた地域に移住する。しかし、都心から離れた地域も転出超過になっていた。 ・年齢別では、20代後半は都心近郊の比較的地価が安い地域に、30~50代は都心から少し離れた病院数が多い地域に、60代以上は都心からより離れた地域に住む傾向がある。
提案 示唆	・コロナ禍を経て働き方やビジネスモデルの転換が進み、人々の居住選択の決定要因が変化した結果、これまで以上に住宅の広さを求めて郊外に移住する人もいた。 ・ただ、ポストコロナでは、地方移住の流れが落ち着くことを示唆している。

津留崎和義・西村宣彦（2022）「女性就業者の地方からの転出に関する一考察」『長崎大学経済学部研究年報』38：65-85.

語句	・地方&転出
目的	・特に女性に着目して、地方から都会への転出の原因を、転職による県外流出の観点から検討する
方法 対象	・長崎県の女性の転職に関して知識を有する数名への半構造化インタビュー ・長崎県に就業する男女の就業者へのオンラインアンケート インタビューから、転職に関わるさまざまな変数を抽出し、変数間の因果関係やフィードバックをシステムループ図として可視化したあと、アンケートを重回帰分析、共分散構造解析を行い、女性の転職要因を考察
結論	・ループの要因としては 10 個挙げられている 1 県外結婚ループ、2 福岡引き寄せループ、3 生き生きとした女性は外に目を向けるループ、4 長崎就職は負け組ループ、5 女性あきらめループ、6 うちが特別ループ、7 経営者の意識改革抑制ループ、8 女性起業家増えないループ、9 女性登用が進まず企業イメージが低下するループ、10 有能な女性を登用できず業績が低迷するループがある ・アンケート結果 長崎県内で就業する 4 割は転職意思を持っており、これは男性の約 2 倍であった また、長崎県内の企業は県外の本社の企業に比べて、女性が働きやすい職場度が明らかに低い。 ・長崎県内にある企業に勤める女性就業者は、製造業などを中心に女性が働きづらさを感じる企業から、長崎県街に本社がある企業の事務所に転職する。 ・県外に本社がある企業に勤める人は、さらに都会への転出を希望する割合が高い
提案 示唆	・有能な女性が県外に本社がある企業に勤めることで、地場企業の収益性を低下させかねないので、経営者のジェンダーへの固定観念を変更させる必要がある ・県外への女性の流出を抑制するためには、県外に本社を持つ企業の事業所の従業員の従業員エンゲージメントを高める必要がある。

田村一軌・坂本博・戴二彪（2018）「日本における女性の地域間移動パターンと影響要因」『AGI Working Paper Series』4334445673.

語句	・地方&人口&減少/人口減少
目的	・女性の人口動態の研究
方法	・全国の移動人口
対象	・国勢調査のデータから、地域間の女性の移動パターンとその影響要因を分析した
結論	・20代女性が女性の移動のピークであり、経済面を要因として、特に首都圏への流入が多い。それ以降は徐々に移動数が減少するが、30代になると、家庭を要因として周辺県に移動する傾向がある。これはライフスタイルがあると考えられる。子どもがいると養育費も要因となる。 ・女性の人口移動において、女性単独ではなく、男性と同時、もしくは何等かの形で男性の動向とつながっている可能性が考えられる。20代と30代で転入率に相関がある要因は異なる。30歳代で結婚する可能性が高く、人口移動が経済面ではなく、婚姻と大きく関係があることを示している。
提案 示唆	・女性が社会進出をする過程で、仕事に集中するあまりに、結婚をしない、しても晩婚、高齢出産となる可能性が高まっている。女性の社会進出に伴うライフスタイルの多様化は否定できないが、先進国のなかで総人口が減少に転じている唯一の国である日本にとっては、子供を養育しやすい環境を早急に構築しなければならない。本研究で、教育費に対する負の相関（費用の低い地域に人口移動する）がみられたことから、子育て費用に敏感な様子がうかがえる。政策提言するのであれば、養育費、教育費対策であろう。

八田達夫・田村一軌・保科寛樹 (2022)「大都市への人口移動の決定要因としての地方人口と地域間所得格差」『AGI Working Paper Series』447431-43.

語句	・地方&人口&減少/人口減少
目的	・本稿では、日本の大都市への人口粗移動が低下した原因を探ることを目標とする。
方法 対象	・本稿では、地方圏から大都市圏への人口粗移動の推移を、①前年の大都市圏対地方圏の一人あたり所得比率、②居住環境指標としての一人あたり社会資本ストック比率、③短期的な人口供給曲線の変動要因である失業率、④移動元の地方の人口、を変数とした回帰分析を行い、0.96を上回る決定係数を得た。
結論	・1970年代初頭に地方から大都市への人口移動が急減した主な要因は、地方圏の総人口の減少ではなく、高度経済成長のピークから行われてきた政策的な再分配による地方の所得向上と社会資本ストックの増大によって地方の所得格差の縮小が起こったからある。 ・新卒者の移動減少の主因は、地方圏の新卒者の減少であり、次いで所得格差の縮小が影響している。 ・新卒以外の人口移動減少の最大の理由は、失業率の上昇で大都市からの吸引力が低下したことある。 ・地方から大都市への人口移動の要因を定量的に分析するために、地方の人口、失業率、所得比率、社会資本ストック比率などの変数を用いた回帰分析を行った。 ・失業率の逆数の4乗項を加えることで、失業率の変化が移動に与える影響を反映させた。 ・新卒者の移動については、失業率関連の変数が有意でないため、所得比率と社会資本ストック比率のみで説明した。
提案 示唆	・地方への公共投資が地方の賃金率を引き上げ、結果的に大都市への人口移動を減少させることを示唆している。日本では、高度成長期時代を通じて行われた地方への再分配がもたらした大都市の成長率の低下が、大都市における失業率の上昇をもたらした、それがもともと起きていた人口移動減少を加速させた。 ・現在、高度成長を経験している途上国では、その結果として生じる地方への再分配の政治的圧力を、いかに必要最小限以下にとどめるかが重要であることを、この結論は示唆している。

語句	・地方&人口&減少/人口減少
目的	・地方自治体における定住促進事業の現状について、その内容と実績を主として分析すること
方法 対象	・国土交通省のWEB サイト、UJI ターン推進「ふるさと Search」に掲載されている自治体情報を基本資料として使用し、掲載されていた全国の自治体にメールで問い合わせ
結論	・移動にはさまざまな種類があり、移動する要因もさまざまである 国は 1977 年以降地方圏への定住をテーマとしてきた。バブル崩壊以降、人口と都市機能が東京へ一極集中することへの弊害に対する是正策を中心課題としてきた。 ・現在の自治体の定住促進事業は就農関連施策、就労関連施策、奨学金支給政策、住居関連施策、情報提供施策、ツアー体験プログラム施策、その他の施策の 7 分類からさらに 20 の小さい施策に分かれる。 ・その中でも北海道、長野、鹿児島 の三地域の施策数が多い。北海道では農業施策が、長野は過疎地域の住居関連が、鹿児島ではバリエティを重視した政策が多い。 ・農業世帯人員の減少傾向が人口の減少に伴う過疎化の進行に拍車をかける。 ・全国 55 の地方自治体から提供された資料に基づいて、2005 年から 2012 年の移住実績でみた移住者の属性を表 7-1 と図 7-1 に示した。移住者は 30 歳代を多くしめ、続いて 60、20 歳代と続く、地域別には東海が人口比で最も高くなり、四国で低い結果となった。東京都や関東地区を中心とした三代都市圏からの移住は 43.3%となった。 ・人口規模が小さい人口 2 万人未満の自治体においては、生産年齢人口を中心とした人々の移住実績そのものが、人口減少に対する抑制と高齢化抑制に効果的である。 ・人口規模が 5～99 万人と比較的規模が大きい自治体ほど、「住居関連」や「奨励金・子育て支援」「体験プログラム」などの具体的な施策による効果を挙げている。逆に小さい自治体は「就労支援」「住居」「地元民・受け入れ体制」「地域の自然環境」など、移住施策そのものととも、より幅広い分野における成功要因を挙げた自治体が多くみられた。 ・移住施策の問題点について「就労関連」と「住居」が問題であると指摘した自治体が多くあり、とくに若者を中心とした「雇用の場がない」という、切実な現状を指摘した自治体が半数を超えている。「移住に適した物件がない」と移住に関しての最低条件である住宅問題を挙げた自治体が 4 割以上となった。 ・ある東海地区の自治体では、名古屋など東海地区における大都市圏に接していることと、自然環境を背景とした多面的な移住施策の内容が、比較的多くの人々が移住にいたる要因になっているものと思われる。 ・今後は少数自治体において人口規模の縮小が急激に進行すると予測されている。 ・移住政策について、全国的に見ると今回の分析結果からは、必ずしも効果が上がっているとはいえない現状にある。その原因については、今回の分析でも様々な要素が浮かんでいいるが、決め手となる対策は現在にいたるもみつかったはいないものと思われる。
提案 示唆	・「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」と「都市再興に向けたコンパクトシティ推進」を目指す中で、すみ続けたい高齢者層と移住したい若年者層の意向をどう反映するかが大切だ。また、情報通信手段や交通、医療介護福祉について、本来に必要な公共サービスをどう提供していくかを考える必要がある。 ・北欧諸国で実験され一定の成果が上がっている「フリー・コミュニケーション」の日本版を、国における特区型の政策実験として、各地方自治体ならびに地元民が一体となって、早急に実施することも一考であろう。

小林慎哉（2023）「鉄道廃線で地域人口は減少するのか？」『年報・中部の経済と社会』2023： 53-59.

語句	・ 地方&人口&減少/人口減少
目的	・ 本稿では、特定地方線のうち、路線廃止後第3セクターにより引き継がれず、バス転換された路線の中心的な自治体を対象として、特定地方交通線に指定された路線をまずバス転換されたものと第3セクター化されたものに分け、その後両者の人口動態に有意な差が生まれたか否かを計量的に検証し、人口戦略会議の判定結果とそれに対する上記批判の妥当性について、客観的な検討材料を提示する
方法 対象	・ 特定地方線のうち、路線廃止後第3セクターにより引き継がれず、バス転換された路線の中心的な自治体の人口を被説明変数として設定し、説明変数として、事業所数（経済的要因）をコントロールした上でダミー変数（鉄道廃止を1、存続を0）を加えた回帰分析を行った。
結論	・ 推計した16線区中、廃線と人口減少の関係が有意に観察されたのは7線区にとどまった。 ・ 人口減少のスピードは、3セクで鉄道が残った自治体よりバス転換した自治体の方が速い。 ・ バス転換した自治体の中で、廃線ダミーが有意だった自治体は有意でない自治体より人口減少のスピードが速い。
提案 示唆	・ バス転換した自治体の中で、廃線ダミーが有意だった自治体は有意でない自治体より人口減少のスピードが速い自治体については、モータリゼーションの影響等で廃線前からすでに鉄道が人口等地域社会に大きな影響を与えなくなっていた、いいかえると、すでに無用の長物と化していた。または鉄道廃止が痛手ではなかったが、それを乗り越える努力が地元自治体や住民によってなされ、人口減少には至らなかったという考察ができる。 ・ 地方自治体にとって鉄道廃止への反発は、鉄道は分析結果が意味する鉄道廃止は地域の人口減にはつながらないというロジックとは別の鉄道そのものの存在意義のようなものが念頭にあると思われる。 ・ 今後折衷案として、LRT や BRT が受け皿になるのではないかな。

安達明久（2024）「消滅可能性自治体における人口増減の実態解明——3つの基準（9指標）に基づく直近10年間の多面的定量分析」『新潟産業大学経済学部紀要』65：45666.

語句	・地方&人口&減少/人口減少
目的	・2024年4月24日に発表された人口戦略会議「令和6年・地方自治体『持続可能性』分析レポート」において、「消滅可能性自治体」として判定された744自治体（以下「新消滅可能性自治体」という）を対象として設定し、直近10年間（2010年～2020年）におけるその人口増減実態を3つの基準（計9指標）に基づいて多面的に分析評価すること
方法 対象	・総務省の2010、2020の国勢調査のデータと、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口のデータを使用。 「人口戦略会議が新たに選定した全国744の新消滅可能性自治体について、その直近10年間（2010年-2020年）の人口増減の実態はどのようなものであったか」「その間これら新消滅可能性自治体において展開された人口戦略の成果・効果をどの様に評価すべきか」という問いを設定し、3つの基準を設定して分析を行なった。1「日本人・外国人の」観点、2「年齢別（コーホレート概念を適用）」と「社会増減・自然増減」の観点3「予実差」の観点から分析した
結論	・外国人の増加により減少幅を抑制した自治体は597（消滅可能性自治体の8割）に達するが、日本人の減少241万には及ばない（8万増） ・直近10年間で新たに943万人が誕生し（現0-9歳層）、また、現10-19歳層（2010年時点では0-9歳層）は10年間で海外からの帰国等により4万人増加したことが分かる。他方、現20-29歳層（2010年時点で10-19歳）は10年間で57万人の大幅な減少となっている。この世代は東京特別区、政令指定都市への流出が極めて顕著である。次に現30-39歳層（2010年時点で20-29歳層）をみるとやや状況が異なり、全国の5割弱827の自治体では域内への流入を実現している。この世代が流入した自治体は0-9歳層についても予実差が大きくなる傾向が確認できる。30-39歳層と0-9歳層が子育てを通じて極めて密接な関係にあるためである。 ・新消滅可能性自治体について見ると、表4-2に示したように、さらに厳しい状況にあり、全年齢合計で27万人、自治体数では8割強576の自治体が下振れの結果となっているが0-9歳層の予実差が全自治体平均線を上回る「上振れ差異」を実現している自治体が4割強299自治体存在している点が注目される。これまで取組んできた「各種の子育て支援策」などの成果が、新消滅可能性自治体においても一定程度奏功しているものと推測される ・以上の検討結果を踏まえると、前頁の表5で暫定的に選定した9指標、すなわち基準①「日本人・外国人の視点」の2指標、基準②「年齢別の観点」の3指標、基準③「予実差の観点」の4指標は、新消滅可能性自治体の直近10年間の人口増減の特徴（実態）を把握する上で一定の有意性を有するものと考えられる。さらに、表5に示したように、これら9指標の各条件を満たす自治体数は、新消滅可能性自治体では、指標毎のバラツキはあるものの、概ね「3割程度」となる。
提案 示唆	・新消滅可能自治体において30-39最大へのUターン促進や子育て支援強化で幼年層の減少抑制に一定の効果が上がっている。 ・指標を満たす「約3割」の自治体については、これまでの取組みをさらに強化発展させることによって、消滅可能性自治体からの脱却も可能ではないかと推測される。しかし一方で、「残り7割」の新消滅可能性自治体においては、その人口戦略の抜本的見直しや再検討などに取り組む必要があることが示唆される。

片岡佳美（2024）「親は子どもの県外移住にどのように関与したのか——島根県若年層人口流出と家族実践についての一考察」『ソシオロジ』64（3）：113-129.

語句	・人口&流出
目的	・進学による県外移動の若年層増加に伴う、地方の若年人口の減少において、家族とりわけ親がどのように関与してきたのかを明らかにする。
方法 対象	・2015年12月から2016年6月まで、島根県在中で高校に通わずまたは調査前年度に高校を卒業した親9名にアンケート調査
結論	・「広い世界を学ばせたい」「子どもが自分で県外進学を決めた」家族実践が結果的に子どもに県外進学を駆り立てることに繋がっている。子どもが大学進学で県外に出ることを「自発的に」選び取る場合、親たちが実践する家族は最も安定していた。方で、子どもが高校卒業時に県外に進学しないことを選ぶ、またはそもそも大学進学すらしない可能性が高い場合、親たちは、自らが家族実践を通して創造しようとしてきた家族が不安定、または不可能になってしまうため、戸惑うことになる。
提案 示唆	・若年層人口の県外流出の過程を遡って見えてきたのは、近代家族や競争社会の規範や文化にとらわれた親たちの家族実践であった。

秦康範・佐々木邦明・斧田佳純・浅野礼子・鈴木俊博（2021）「コロナ禍における緊急事態宣言等が都道府県間流動に与えた影響の検証」
『土木学会論文集 D3（土木計画学）』 77（2）： 151-159.

語句	・人口&流出
目的	・ドコモ・インサイトマーケティングが提供するモバイル空間統計の 2020 年 1 月から 6 月までの人工分布統計データを用いて、都道府県間の流動を近似的に推計し、この期間に行われた北海道独自の緊急事態宣言及び全国の緊急事態宣言に従って、都道府県をまたぐ人の流動がどのように変化したのかを示し、その特性を検証すること。
方法 対象	・全国都道府県を対象に、500m メッシュの居住都道府県別の人口推計値と 500m メッシュ内の全人口の推計値を用いた。
結論	・北海道が出した緊急事態宣言は、平日・休日ともに道内・道外への流出・流入が宣言前・中で有意に減少した。さらに全国の緊急事態宣言を考慮して、東京都と他の 43 都道府県間の流動人口を推計した。それらを宣言や要請等の状態に応じて 6 つの期間に分割し、その結果として、流出に対して流入の減少幅が大きいこと、さらにそれらの回復は 6 月の非常事態宣言とそれに伴う県間移動の自粛終了後も期間前に対して回復していないことが示された。特に、通勤を含む平日の流入に対して、休日の減少幅の大きさが目立つ結果となった。
提案 示唆	・宣言等に対応して流動の変化が起きた・個人の判断による移動の減少といえる・2020 年 9 月時点で自動車の移動は前年比でも回復する一方で、新幹線や高速バスなどの都市間公共交通の利用者の大幅な減少が報告されている。

森川洋 (2020)「北海道における年齢階級別人口移動」『地理科学』375 (2) : 7-53.

語句	人口&流出
目的	・地方圏の中にも地域差があり、北海道における年齢階級別人口移動について明らかにする。住民のライフコースの研究としても重要となる。
方法 対象	・北海道の主要都市（人口5万人以上）の人口と年齢階級別転出入超過数及び最大転出入超過先・北海道の市町村の人口規模と年齢階級別人口移動の市町村との関係・北海道と九州や東北地方の年齢階級による転入超過の市町村数・北海道における若年、壮年、中年、後期高齢者移動の関係圏分布・北海道における年齢階級別移動（最大転出入超過先）の中心都市とその関係圏に含まれる市町村数。
結論	・札幌市では壮年移動以外のすべての年齢階級にとって転入超過を示し、転入超過数が最も多いのは後期高齢者である。関係圏の形態には中心地の魅力度の差が強く反映され、札幌市の若年移動の関係圏は北海道全域に広がる。
提案 示唆	・農村部や小都市では札幌市に向かって流出する後期高齢者が異常に多く、北海道特有の現象と見ることができる。札幌市は道内の広い圏域から比較的少数の若年人口を吸引していると言える。北海道の小都市や農村部では「出っ放し」が多く、Uターンは相対的に少ないため、社会現象の一途をたどりつつある市町村が多い。

菊地晃平・鈴木聡士（2022）「大学進学時に移住した地方都市出身者に着目した地元定住促進に関する研究」『都市計画論文集』57（3）：1071-1078.

語句	県外&流出
目的	・地方都市における地元定住の促進に関する示唆を得ることを目的とする。 ・地方都市出身者のUターンによる地元定住の促進に寄与する示唆を得る。
方法 対象	・大学進学時に移住経験のある地方都市（三大都市圏以外）出身者を対象としてアンケートを通じて、意識調査を行い、出身地域に対する評価と進学地域に対する評価を比較することに加えて、出身地域に対する評価と定住意向の関係を分析する。
結論	・出身地域定住傾向は進学地域の評価と比較して出身地域の「総合的な生活のしやすさ」と「地域愛着」の評価が高かった。定住傾向によらず、「総合的な生活のしやすさ」と「地域愛着」と「定住意向」と有意な正の偏相関があった。
提案 示唆	・地元定住の促進には「総合的な生活のしやすさ」と「地域愛着」が重要である可能性が示唆された。出身地域に対する定住意向には「公共交通の利便性」、「就職先の選択肢」、「総合的な生活のしやすさ」、「地域愛着」が影響要因となることが新たにわかった。「総合的な生活のしやすさ」と「地域愛着」は、出身地域に対する定住意向に対して最も重要な要因となる。

松田淳・大志田憲・谷藤真琴・平田哲兵・中居裕美・藤倉郁美・山口陽佐子（2023）「東北地方からの若年女性の人口流出に関する研究—女性たちはなぜ故郷をあとにするのか」『岩手県立大学宮古短期大学部研究紀要』73：23-42.

語句	人口流出
目的	・若年層の人口流出に歯止めをかける必要があり、若年女性の転出超過を抑制するため、宮古市として有効な施策の実施が必要である。東北地方の若年女性の転出状況やその理由を分析することで、最終的に宮古市に対して人口流出係の抑制政策を提言するにあたり、その視座を提示する。
方法 対象	・岩手県宮古市を対象としたアンケート調査・インタビュー調査
結論	・「出身地からの転出理由」を問う設問では「進学のため」（女性 64%、男性 73%）、「就職のため」（女性 15%、男性 9%）と回答者の 8 割前後が男女ともを「進学」や「就職」を理由に、転出していることが判明した。さらに、その理由を掘り下げる（複数回答可）と、「出身地に希望する進学先・就職先がなかったから」（女性 92%、男性 73%）という回答が、他の理由を圧倒しており、岩手県を出身地とする若年男女にとって、進学であれ、就職であれ、県内での選択肢の少なさが転出の理由として明確に浮上してきた。
提案 示唆	・「女性たちが故郷をあとにする」という状況は、ただ単純に「若年女性が東京圏に流出」するという、一面的な事態ではない。その転出先は、東京圏のみならず、各県の県庁所在地や宮城県などの大都市圏であったりと、広範囲にわたっており、必ずしも「一極集中」ではない。また、その転出理由も、勉学や仕事のやりがいを求めるものであったり、伸び悩む収入を増やそうとするものであったりと、やはり多様である。換言すれば、故郷でのやりがいや収入を含めた「選択肢の少なさ」が、流出の大きな要因といえる。

安達明久（2021）「コーホート概念を応用した小規模自治体における直近 5 年間の人口増減分析——人口減少の中で一定程度活性化を実現している「活性化可能型自治体」の抽出」『新潟産業大学経済学部紀要』59： 1-16.

語句	人口流出
目的	・小規模自治体（人口 10 万人未満の市、および町村）1,451 団体について、直近 5 年間（2015 年～2020 年）における年齢層別人口（日本人）の増減に着目し、「新たな人口増減指標」による分類基準を設定することにより、活性化に一定程度成果を挙げている自治体、「活性化可能型自治体」（定義の詳細は後述）を特定し抽出することを目的としている。
方法 対象	・小規模自治体（人口 10 万人未満の市、および町村）1,451 団体を対象に、将来人口推計において利用されているコーホート概念を応用して「新たな人口増減指標」を設定することにより、ダイヤモンド型人口構造に基づいて不可避免的に生じている各年齢層別人口増減の影響を捨象した分析を行った。
結論	・旧来、若年層（5－19 歳）、中年層（30－49 歳）において人口減少が生じていると考えられていた多くの自治体において、実質的には、当該年齢層の人口流出の抑制、さらには人口流入が逆に生じており、小規模自治体における地域活性化の努力が一定程度成果を挙げていることが明らかとなった。本研究において設定した新指標（移行増減指標）によれば、実質的には青年層・中年層の人口流出制、さらには人口流入がより多くの自治体で実現されていることが明らかとなった。
提案 示唆	・最新の住民基本台帳統計によると、直近 5 年間で人口増（日本人）を達成した小規模自治体数は 138、全小規模自治体の 1 割弱に留まる。 ・移行増減がプラスとなった小規模自治体数は、若年層で 567、青年層で 101、中年層で 420 と大幅に数が増える結果となった。特に、若年層と中年層では、全小規模自治体の 3～4 割を占めることが判明した。 ・周知の様に青年層、および中年層は、若年層や老年層（50 歳以上）とは異なり、総じて自身の意思等に基づいて居住地を決定する傾向があり、地域間の流動性が高く、かつ地域経済活動の主要な担い手でもある。 ・ここで、これら 2 つの年齢層の合計増減がプラスとなっている自治体を「活性化自治体」と定義し小規模自治体を分類した場合、その数は 171、さらに、これに中年層の人口増により青年層減の一部をカバーしている自治体（267 団体）を加えた「活性化可能型自治体」は、計 438 団体に上り、小規模自治体の 3 割に相当する結果となった。

田村一軌（2017）「大学進学にともなう都道府県間人口移動の定量分析——修正重力モデルによる分析」『AGI Working Paper Series』20173： 1-17.

語句	人口流出
目的	・ 大学進学時の都道府県間人口移動に着目し、その特徴をモデル分析によって明らかにすること。
方法 対象	・ 都道府県間の人口移動を、修正重力モデルを用いて分析
結論	・ 大学進学者や大学入学者の多い都道府県間の進学移動が多く、地理的距離が離れるほど進学移動が減少する傾向にある。 ・ 一人あたり県民所得の低い都道府県から高い都道府県への進学移動が起りやすくなっている傾向がある。 ・ 学生あたりの教員数が少ない都道府県への進学移動が起りやすくなっている。 ・ 隣接する都道府県間では進学移動が起りやすいことが確認された。 ・ 私立大学では国立大学と比べて大学の入学定員の影響をより強くいけやすい。また私立大学進学者は国立大学進学者と比較して遠方の大学に進学する傾向にある。 ・ 修正重力モデルからみた大学進学にともなう都道府県間人口移動の構造は、安定的に推移していると結論づけられる。

田村一軌（2017）「県外大学進学率のパネル分析」『AGI Working Paper Series』20172：1-23.

語句	人口流出
目的	・都道府県別の大学進学者に占める県外大学進学者の比率を県外大学進学率と定義し、県外大学進学率に関するパネル分析を行った結果を整理する。複数年次における県外大学進学率を大学数や大学教員などを含む社会経済指標で説明するモデルを構築した。
方法 対象	・大学進学時の都道府県間人口移動について、県外進学率に着目した統計的分析からその特徴を分析する。
結論	・県外大学進学率は、潜在大学収容率（県内の大学進学者数の同じ県内の大学入学定員に対する比率）が高いほど大きく、大学進学者に占める男子学生の比率が高いほど大きくなる傾向が観察された。 ・一方で、大学の教育水準を表す指標としては、教員一人あたり科研費給付額の高い都道府県では県外大学進学率が低い傾向が観察された。 ・私立大学進学者を対象とした分析においては、大学授業料が高い地域では県外大学進学率が高くなる結果が得られた。 ・男子学生に比べて女子学生の県外大学進学率が低い傾向にある。
提案 示唆	・都道府県別の県外大学進学率には、潜在大学収容率や男子進学者比率、大卒者就職率や完全失業率、教員一人当たり科研費配分額、人口密度、授業料などの要因が影響している。 ・地域の大学定員を増やすことは県外大学進学率を抑制することにつながる。このことは、地方創生の観点から首都圏の大学を地方に移転すべきという主張の根拠になりうる。 ・学生の学費に対する支援もまた地方創生につながる可能性があるといえる。 ・地域経済の好況によって地域の大学卒業者の就職率が改善すると、地域内の大学に進学する魅力が増加し、県外大学進学率の低下につながるものと考えられる。 ・女子学生の大学進学率を高めることによって、男女合計での県外大学進学率を抑えることが期待される。もちろん、大学進学率の向上によって実数としての県外大学進学者数は増加することになるが、女子学生の大学進学率を向上させることによって地域の人材ポテンシャルは向上することにつながるだろう。

高森智嗣（2017）「福島県における高校生の進路選択に関する研究——大学進学を中心に」『福島大学総合教育研究センター紀要』22：21-27.

語句	人口流出
目的	・県外流出が深刻な福島県の大学進学状況を背景として、大学進学時に自県進学を希望する生徒、東京圏（埼玉・千葉・東京・神奈川）への進学を希望する生徒、それ以外の地域への進学を希望する生徒の意識を記述的に整理し、探索的に分析することを通じて、その特質について仮説を形成すること。
方法 対象	・福島県における高校生の大学進学先に関する意識を検討し、特に東京圏や県外へ進学を希望する生徒の特質について仮説を形成する。 ・「東北地域における高校生の進路希望調査」（調査代表:田中正弘）によって得られたデータの一部を用いる。2015年8月~10月に、青森県・岩手県・福島県の教育委員会の協力のもと、15校（青森5校、岩手4校、福島6校）の公立進学校の3年生に対して実施した質問紙調査（悉皆調査）によって得られたデータの内、福島県のみを抽出したものである。
結論	・進学先地域を選択する理由としては、「学びたい学問を提供していること」を基本としつつ、「取りたい資格が取れること」や「なりたい職業につながることを考慮しながら進学選択を行っている状況が窺われた。取得可能な資格のような、外形的なものに加えて、「福島でしか学べないこと」、「福島だからこそ可能な教育プログラム」を創造・提供していくことが重要となるだろう。いわゆる「地方」にあって、その特色を活かして人口流出に歯止めをかけることは喫緊の課題であると思われる。
提案 示唆	・進学先地域を選択する理由としては、「学びたい学問を提供していること」を基本としつつ、「取りたい資格が取れること」や「なりたい職業につながることを考慮しながら進学選択を行っている状況が窺われた。取得可能な資格のような、外形的なものに加えて、「福島でしか学べないこと」、「福島だからこそ可能な教育プログラム」を創造・提供していくことが重要となるだろう。いわゆる「地方」にあって、その特色を活かして人口流出に歯止めをかけることは喫緊の課題であると思われる。

藤原眞砂（2014）「島根県の若者の人口移動に関する研究序説——大学等進学者の向都移動の正確な把握を目指して」『総合政策論叢』24：53-71.

語句	人口流出
目的	・政策構想が描かれる基盤の一つとして利用されて来た人口移動統計が人口流出の主体である若者の移動実態の把握に関して不正確であるとの認識、問題意識に基づき、利用できる関連の統計資料から、県外転出人口数を割り出し、それと移動理由別移動者数統計のそれを比較対象し、それに関連した議論を展開すること。
方法 対象	・島根県を対象として、住民基本台帳人口移動統計・学校基本調査
結論	・2010年3月高卒生の就職に関しては県外転出433人、進学に関しては県外転出2731人である。住民票の異動手続き率も極めて低い。
提案 示唆	・若者の人口流出対策が問題になる島根県で、最大の流出理由は大学進学に関して、若者の県外進学者数が正確になっていないことは極めて憂慮すべき事態である。県及び市町村で若者の定住策を策定している担当部課にも作業上支障をきたしているのではないかと。

滝石新也・永井菜穂・寺谷亮司（2015）「愛媛県宇和島市日振島における人口の変化と流出入」『地域創成研究年報』10：63-70.

語句	人口&流出
目的	・日振島における人口の変化要因と近年の流出入傾向を明らかにすること
方法 対象	・愛媛県日振島を対象に、役所等への聞き取り調査を実施
結論	・高度経済成長期から人口の流出が始まり、関西方面とくに大阪府への就職者が多かった。多くが大阪府へ就職したことが、日振島と大阪府とのつながりを形成し、さらに大阪府への就職を増やす要因となった。 ・近年の人口は、緩やかな減少傾向にある。日振島小学校卒業生の就職先から、男性と女性の就職地の違いが明らかとなった。男性は日振島で就職する者が最も多いのに対して、女性は日振島に就職した者が少ない。これは、日振島の主産業が巻き網漁や養殖業の漁業関連であり、女性の雇用が少ないことがあげられる。女性が最も多く就職した地域は宇和島市本島部である。宇和島市が多い理由としては、日振島からの距離が近く、親近感があること、日振島に住む家族と比較的会いやすいことなどが考えられる。 ・県外では、圧倒的に大阪府への就職者が多い。親世代が日振島に居住する場合は、その子供世代の半数以上が島外へ移動し、宇和島市本島部への就職も多い。親世代が県外に居住する場合は、子供世代が日振島に戻ることはほとんどない。大阪府への就職者は多いが、東京都や愛知県への就職も増えており、かつての就職先の大阪府一極集中の状態ではなくなっている。
提案 示唆	・日振島におけるＩターン者の割合は、総人口の約１割であり、島の人口、とくに若年労働力として重要である。今後Ｉターン者が増えることで、人口減少に歯止めがかかることが期待される。

伊豆田義人・中川恵・田中祐希（2018）「都会への地方の若者の移動に影響する要素について」『山形県立米沢女子短期大学附属生活文化研究所報告』45：61-70.

語句	人口&流出
目的	・「都市部への地方の若者の流出に関する研究」という大きなキーワードの範疇の下で行った研究調査を行うこと
方法	・東北地方の大学と短大を対象に、80名の18～20歳の女子大学生・短大生を対象とした調査を実施し、予備研究で抽出した
対象	12個の影響し得る要因を評価してもらったデータによる分析
結論	・出身地：「30万人～」のグループは主に政令指定都市出身の回答者で全体の8%を占めている。次の「20万～30万人」のグループは中核市や施行時特例市であり、全体の20%になっている。『あなたの「都会（大都会）への憧れ」や「個人的な事情等をすべて除いて、自由に選べるならば、自身が都会に住んでみたいという気持ち」はどの程度ですか。』という質問に対する回答：「多少ある」「ある」と「とてもある」の回答を大きい順に並べると「10万～20万人」（85.0%）、「20万～30万人」（67.5%）、「5万～10万人」（64.5%）、「30万人～」（64.3%）、「2.5万～5万人」（62.3%）と「～2.5万人」（46.9%）の順になる。『あなたの「地元の都会度」はどの程度ですか。』：肯定的な回答が最も多いのは「30万人～」のグループで、回答者の64.3%は「多少ある」と「ある」と回答しているのに対し、「5万～10万人」のグループを除くと、ほかのグループは10%にも満たない。 ・実際には、グループ「30万人～」や「10万～20万人」、「5万～10万人」には「勉強」と「就職」を含む因子があるが、それはその地域の回答者にとって「勉強」と「就職」を類似の問題と感じていることを示唆している。それに対し、グループ「20万～30万人」にとっては、「勉強」と「一人暮らし」が関係しあっていて、「就職」はまた別類の問題とみなしていると言える。また、グループ「2.5万～5万人」にある因子「気候」は地域に及ぼす影響を大きく感じる回答者がいることを表していると考えられる。同様にグループ「～2.5万人」の因子は「娯楽」で、これはその地域の回答者が地域に求めているものを意味していると推察される。政令指定都市でも当然「仕事・就職」の問題は存在するが、「Q5 最新の情報やモノが手に入りやすい」といった課題や「Q4 一人暮らしをしたい、自立したい」という気持ちが都市部への移動に影響すると考えていることを示唆している。
提案 示唆	・興味深い点は、「Q6 勉強（大学等）の選択肢が多い」の「する」・「とてもする」の合計割合で上位に入らなかったことである。その理由を明らかにするためには、「勉強」と「就職」と相互作用または相関の追究を含め、さらなる研究が必要である。

田村一軌・坂本博（2019）「九州における若者の地域間移動に関する研究」『AGI Working Paper Series』201911： 1-19.

語句	人口&流出
目的	・年齢別の転出超過、転出超過の動向を分析し、23 歳または 24 歳で傾向が変化する県があることを明らかにする。
方法 対象	・九州を対象に、日本の国勢調査データを用いて、18～30 歳の若年者に焦点を当て、年齢による地域（都道府県）間移住を分析する。
結論	・福岡県の人口移動からみた特殊性を明らかにした。すなわち、九州以外の地域では転出超過、九州の 7 県では転入超過となっている。
提案 示唆	・福岡県は九州から流出した 18～23 歳の若者を多く受け入れ、東京などの大都市圏への流出を止める「人口のダム機能」を果たしているといえる。「ダム」としての福岡県の機能強化と、福岡県と他の九州県との機能分担・連携の強化は、福岡・九州の今後の成長にとって重要な課題である。

伊豆田義人（2019）「地方から都市部へ移り住みたい気持ちに影響する要素の調査研究——地方と都市部出身者の回答別分析」『山形県立米沢女子短期大学紀要』55：39-46.

語句	人口&流出
目的	・地方出身者と都市部出身者の認識を調べるために、著者が取り組んできている若者の地方から都市部への流出問題を明らかにする。
方法 対象	・東北地方の大学と短大を対象に、フィールド調査および5段階評価の調査票回答。出身地のデータを含め、データの処理に際しては、中核市の要件とされている人口20万人の基準を用い、回答者を地方出身者と都市部出身者の二つのグループに分類した。それぞれのグループに対しクラスター分析を施し、クラスターを導出した。
結論	・都市部出身者のクラスターは二つで、そのうちのO_C2は肯定的に質問項目を評価したのに対してO_C1は肯定的ではなかった。よって、すべての質問事項において、前者の平均値は後者のそれより高かった。都市部出身者のクラスターの平均が一番になっているのは〈Q5.都市部の工業、情報、エンターテインメント等の産業の発達〉、〈Q9.理想的な職業、または特定の職場で仕事ができるという期待感〉と〈Q11.自分の可能性を広げたいという気持ち〉である。
提案 示唆	・先に都市部のほうへ移住した人たちや家族から都市部の産業や娯楽業等の発展について聞かされてさらに都市部に興味を持つと推察される。総論においては地域政策や地域創生の企画にもあらわれていると思われるが、当事者の若者によっては、家族や都市部に移住した友達の影響も大きいことがわかる。若いときには都市部で経験をして様々なことを学んでから地域に戻ってくればよいというような考え方はそれほど珍しくないで、このような形で親や家族に影響されていると推測できよう。

工藤豪（2021）「人口性比の不均衡と結婚支援への影響——秋田県・茨城県・兵庫県を事例として」『埼玉学園大学紀要 人間学部篇』21：79-91.

語句	人口&流出
目的	・結婚支援の取り組みに影響を与える地域人口の男女アンバランスが生じている要因として、進学や就職時の移動における動向、その背景にある雇用環境や家族観などを明らかにする。
方法 対象	・秋田県・茨城県・兵庫県を対象とした高等学校へのヒアリング、各地域の研究機関等へのヒアリングの調査結果を用いた分析
結論	・男子人口の多い秋田県と茨城県で、製造業の企業が立地し、男性の雇用機会が充実している。 ・工場の海外移転や機械の自動化により、縫製関係や部品組み立てなど女性の雇用が失われたことで、女子人口の流出が促進されている。 ・女子人口の多い兵庫県で、文系の私立大学が充実している阪神間の地域に女子が集まり、サービス業の充実する大阪・阪神間 ・神戸で就職先を確保しやすいことで、阪神間を中心とした地域で女子人口が多い。